

令和7年度 知名町 農業生産振興計画書



春のささやき出発式(令和7年2月)
～かごしまブランド産地指定30周年～



目 次

I	農業の振興方針及び主要施策	
1	農業の振興方針	1
2	主要施策	1
II	令和7年度農産物生産計画及び令和6年度実績総括表	3
III	作目別生産計画	
1	さとうきび	4
2	花 き	
A	球根類	8
B	切 花	10
3	果 樹	13
4	輸送野菜	15
5	葉たばこ	19
6	畜 産	21
7	飼料作物	24
8	シマ桑	25
IV	農村振興対策	
1	担い手の育成・確保	26
2	食育・地産地消(知産知消)	28
V	畑かん営農の推進	30
VI	林務	33
VII	農業委員会	35
VIII	農林課所管事業	
1	令和6年度 事業実績	37
2	令和7年度 事業計画	39
IX	令和7年度 耕地課所管・農業農村整備事業計画	41
X	その他参考資料	
1	補助事業等によるハウスの導入状況(花き・果樹、野菜)	42
2	知名町振興作物一覧表	42
3	農業生産額の推移	43

I 農業の振興方針及び主要施策

1 農業の振興方針

農業・農村を取り巻く情勢は、農業者の高齢化や農業従事者の減少及び労働力不足、各種生産資材価格の高止まり、品目・産地間の競合、消費者ニーズの変化、国内マーケットの縮小、物流費、労務費の上昇など、先行き不透明で厳しい状況となっている。

さらに化学肥料・原料のほぼ全量を輸入に頼っている我が国においては、中国の実質的な輸出規制や国際紛争の長期化、インド・米国・ブラジルなど世界的な需要が旺盛なことから肥料価格は依然として高い水準で推移しており値上げの方向にある。

また、物流費、労務費の上昇及び円安基調にある外国為替相場の影響などにより飼料をはじめ各生産資材の価格上昇が続いている。気候変動に伴う自然災害リスクの拡大と併せ農業者所得の低下懸念など様々なリスクが顕在化してきている。

本町の農業は、災害に強く、生産者交付金により収入が安定しているさとうきびを基幹作物に輸送野菜、花き、果樹、葉たばこ、肉用牛など幅広い品目が生産されている。その中でばれいしょとグラジオラス、さとうきびと肉用牛などの組み合わせによる複合経営を中心に輪作による生産力の維持、経営リスクの分散が図られている。さとうきびや馬鈴薯など土地利用型作物については、機械化の普及、生産農家の減少とともに規模拡大が図られ専作による大規模経営化が進んでいる。中でもさとうきびについては植付、収穫作業を行う受託組織・農家の育成は進んでいるが、農家の高齢化や単収向上対策として、その他品目、その他管理作業の受委託体制の整備及びスマート農業の活用を図っていく必要がある。

本町の農業の基本である、複合経営と温暖な気象条件を活かした農業を軸に各作物の安定生産、単収向上、生産コストの低減、経営に優れた農業者の育成・確保、畑地かんがい設備の着実な整備、二期作二毛作などの収量向上への取組を推進し、生産・経営基盤の強化に努める。

併せて、環境保全と生産性との調和を図るため、土壌診断による適正施肥、農薬の適正使用、家畜排せつ物や農業用プラスチック類の適切な処理、堆肥や緑肥の活用、減化学肥料、減農薬に取組み環境に配慮した循環型の生産活動を推進する。

さらに、地域において作成した「地域計画」に基づく担い手及び新規就農者の育成・確保、「農地中間管理事業」等の活用により地域農業の維持、発展に努める。また、農産物の鮮度向上や各種認証の取得などのブランド化等により、高付加価値化に努めるとともに、シマ桑等の地域素材の6次化や地産地消の取組を推進し、本町農業の持続的発展を図る。

2 主要施策

(1) 輪作の推進

基幹作物であるさとうきびを中心に輸送野菜、花き、葉たばこ、肉用牛を組み合わせた複合経営を基本とし、各作物における輪作体系を推進し、積極的な土づくりで地力の維持・増進と土壌浄化による連作障害対策による生産性の向上に努める。

(2) 農業を担う者の育成・確保

基幹産業である農業を持続、発展させていくため、地域農業を支える農業を担う者の育成・確保に努める。知名町担い手育成総合支援協議会が核となり、意欲的な農家に対し認定農業者への誘導を行うと共に、農業経営改善計画の達成に向け、各種施策・経営相談・技術支援等の取組を行う。

また、集落を基礎とした農業者組織等の活動を促進すると共に地域の効率的な農業生産活動を促進するため、農作業受託体制の強化・充実を図り、地域の多様な農家が活躍する知名町農業を目指す。

(3) 農業後継者の育成

本町農業の持続的発展を図るためには、次代の農業を担う青年農業者の安定的な育成・確保が最優先の課題となっている。

新規就農者の経営確立と地域への定着を図るため、新規就農者の経営が安定するまでの期間を“農業次世代人材投資事業”及び“新規就農者育成総合対策事業”により支援すると共に、農業技術・経営管理能力の向上のための支援や先進地視察等の機会確保に努め、成長意欲を持った青年農業者の育成を図る。

(4) 農業・農村基盤の整備

農業生産基盤を整備するため、国営かんがい排水事業や農地整備事業（畑地帯担い手育成型、畑地帯担い手支援型）、ほ場内農道整備等により農業生産性の向上並びに農作業の省力化を図り、併せて農産物輸送の流通機能の合理化を推進する。

(5) 土づくりの推進

本町の土壌は琉球石灰岩層が風化して生成された粘着性の強い暗赤色土が大部分を占め、土壌有機物が乏しく多雨期には過湿となり、乾燥すると亀裂を生じて干害を受けやすく、作物の生産性を著しく低下させている。この土壌条件を改善するため、堆肥や緑肥等の有機物を活用した土づくりを推進する。また、土壌診断に基づいた土壌改良資材の投入や適正施肥、深耕や心土破碎等による土壌の透水性・通気性の改善に努め、環境保全及び生産性の向上を図る。

(6) 農地流動化の推進

安定的な農業経営と生産活動を展開するため、農地の流動化と集積、作物の集団化が重要であり、農地バンクを活用した農地の集約化を図ると共に、農家間、作物間の連携を推進し、効率的な農地利用体制の確立を目指す

農業従事者の高齢化が進む一方で、農家個々の耕作面積は拡大傾向にあり、地域の抱える、人と農地の問題解決に向け、地域農業の方向性を定めた「地域計画」を基軸に「農地中間管理事業」等を活用し、成長意欲のある農家や農業後継者への農地流動化の取組を一体的に推進し、地域農業の持続的発展に努める。

(7) 畑かん営農の推進

本町においては畑かん施設の着実な進行により、畑かん利用可能面積が拡大していることから、今後、計画的な水利用による安定的な農業生産活動が期待されている。そのため、畑かん施設整備と併せて、花き、野菜等の高収益が見込める園芸作物の産地化と施設化や、土地利用型作物においては、かん水効果を最大限活用した収量向上と品質の安定を図る必要がある。

畑かん営農の確実な進展を図るため、「沖永良部島畑地かんがい営農ビジョン」の実現のため、ビジョン達成に向けた行動計画に基づき、畑かん営農の確立に努める。

(8) 地産地消・食育の推進

旬で安心・安全な地場産野菜の生産が増えているが、台風等の気象災害や病虫害被害により、生産性や商品性が不安定な状況である。このため、知名町知産知消推進協議会を中心に関係機関と連携して栽培研修会等を行うなど栽培技術の向上を図り、地場産野菜の生産拡大に努める。併せて、直売所や量販店等での地場産農産物の販売促進や一般家庭・学校給食等での消費拡大を図り、自給率の向上と地域内での経済循環を促進する。

また、地産地消（知産知消）を基本とした健康で豊かな食生活の実現のために、地産地消活動の核となる人材の育成及び地域・関係機関が一体となった食育の取り組みを推進する。

(9) 農林水産物輸送コスト支援事業の活用

平成26年度から実施されている「奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業」により、農林水産物及び加工品を島外に輸送する際や農林水産物の原材料等の移入における流通条件の不利性（輸送コスト部分）が軽減されている。輸送日数のハンデはあるものの本土産地と同一条件の生産環境に近づいており、農業経営の安定が期待される。

(10) スマート農業の推進

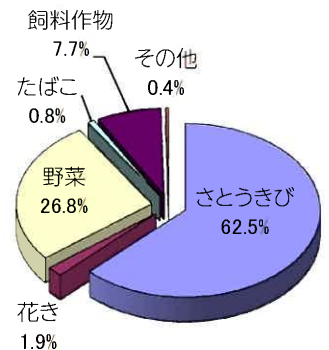
労働力不足や生産性向上等の課題を解決するため、スマート農業の推進を図る。

Ⅱ 令和7年度 農畜産物生産計画及び 令和6年度 実績総括表

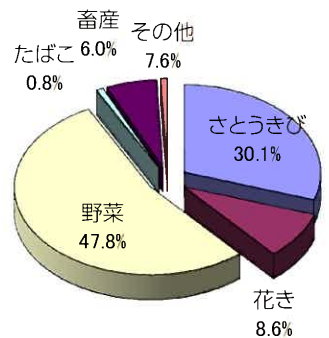
作 物 名		令和7年度計画							令和6年度実績						
		面 積	単 収	生 産 量	単 価	生 産 額	比 率		面 積	単 収	生 産 量	単 価	生 産 額	比 率	前年比
さとうきび	収 穫	ha	kg/10a	t	円/t	千円	%		ha	kg/10a	t	円/t	千円	%	%
	新 植	93	—	—	—	—	—		122	—	—	—	—	—	—
	計	1,150	—	55,339	24,933	1,379,767	31.0		1,145	—	63,226	24,933	1,576,416	30.1	110
花 球 根	球 根	ha	球/10a	千球	円/球	千円			ha	球/10a	千球	円/球	千円		
	切り花	ha	本/10a	千本	円/本	千円			ha	本/10a	千本	円/本	千円		
	計	34.0	—	—	—	502,302	11.3		34.5	—	—	—	450,769	8.6	88
野 菜		ha	kg/10a	t	円	千円			ha	kg/10a	t	円	千円		
葉たばこ		ha	kg/10a	t	円/kg	千円			ha	kg/10a	t	円/kg	千円		
畜 産	生 産 牛	頭	頭	頭	千円/頭	千円			頭	頭	頭	千円/頭	千円		
	成 牛	-	-	70	50	3,500	0.1		-	-	64	50	3,200	0.1	123
	計	—	—	—	—	378,500	8.5		—	—	—	—	314,812	6.0	91
飼 料 作 物		ha	kg/10a	t	円	千円			ha	kg/10a	t	円	千円		
果 樹		ha	kg/10a	t	円	千円			ha	kg/10a	t	円	千円		
シ マ 桑		ha	kg/10a	kg	円/kg	千円			ha	kg/10a	kg	円/kg	千円		
地産地消		—	—	—	—	千円			—	—	—	—	千円		
計		1,835.0	—	—	—	4,457,843	100		1,833.2	—	—	—	5,235,143	100	116
農家戸数: 731戸															
農家1戸当たり生産目標額: 6,098,281円															
農家1戸当たり生産額: 7,161,619円															

※花き球根、葉たばこの令和7年度計画は、実績値となっています。

作付面積作物別割合
(合計 1,833ha)



総生産額作物別割合
5,235,143千円



Ⅲ 作物別生産計画

1 さとうきび

(1) 現 況

さとうきびは、本町農業の基幹作物であり地域経済を支える主要作物として、輸送野菜、花き、肉用牛、葉たばこ等と組み合わせた複合経営や輪作体系を推進する上でも重要な作物として位置付けられている。近年、収穫面積及び収穫量が高水準で推移するなか、収穫の99.7%を占めるケーンハーベスタの台数確保や担い手の規模拡大に向けた支援策の検討、畑かん等を利用したかん水の徹底、地域・圃場に適した品種への更新による単収向上対策も課題となっている。また、株出の多回数化や労働力不足による単収の低下、農業共済や収入保険制度の活用による経営の安定化対策が新たな課題となっている。

令和6/7年期的本町におけるさとうきび生産は、前年度と比較して顕著な成果を上げました。総収穫面積は972haから1,023haへと5.2%増加し、総生産量は50,552tから63,226tへと25.1%の大幅増となった。特筆すべきは平均単収が5,202kg/10aから6,181kg/10aへと18.8%向上した点である。

この収穫量増加の主要因として、気象条件の好転が挙げられ、特に生育後期にあたる9月～11月の3か月間の総雨量が前年の138ミリから1,074ミリへと大幅に増加したことが、さとうきびの生育を促進と考えられる。

しかしながら、本町において数十年ぶりに黒穂病の発生が確認された。黒穂病は風雨や罹病株の定植等により蔓延し、罹病株は製糖前に枯死に至ることから、町内におけるさとうきびの減収に直結する重大な病害である。現在のところ、黒穂病に有効な防除薬剤がないため、今後も継続し、耕種的防除（罹病株の拔取り及び焼却、抵抗性品種への植替えなど）の徹底を図る必要がある。

(2) 振興方策

適期植付、適期適正管理の基本技術励行を基本とし、畑かんの積極的な活用、優良種苗の供給体制の整備を図り、生産の安定・向上に努める。

また、品目別経営安定対策に対応した安定的な生産体制を確立するため、沖永良部さとうきび生産対策本部支部組織の活動を活発化させ、担い手や受託組織の育成・確保を図り、全生産者が安心してさとうきび作りができる生産体制の構築に努め、関係機関と連携し収穫面積の確保と安定した生産量・単収の確保を図るべく、以下の施策を重点的に取り組む。

① 生産組織の育成

機械化一貫体系の確立に伴い作業の効率化が進み、個々の生産意欲が向上し作付面積の確保はもとより、単収及び品質向上への意識も高まっている状況にあるなか、今後も持続可能なさとうきび生産体制を確立するため、各地域におけるさとうきび経営を担う生産者組織の育成・強化に努める。

② 適期植付、適期適正管理による単収向上

- ・夏植(8～9月)・春植(2～3月)の適期植付の実施
- ・適期適正管理(基肥施用・病害虫、雑草防除・中耕・培土等)の徹底
- ・ハーベスタが収穫しやすいほ場管理(雑草対策、畝幅の確保等)の徹底
- ・災害に強いさとうきび作りの推進(深耕、畑かんの活用等)
- ・さとうきび増産計画の達成(夏植の推進)

③ 土づくりの推進

さとうきび生産振興事業を活用した堆肥及び液肥を活用した土づくりを推進し、化学肥料の減肥及び肥料価格の高騰に対応しながら単収向上を図る。

④ 品目別経営安定対策への対応

全生産者が安心してさとうきび作りができるよう、地域の実情に応じた基幹作業受託組織の育成に努めると共に、さとうきび生産対策本部を中心に関係機関一体となって本則要件対象となるよう取り組む。

⑤ 病虫害防除対策

メイチュウ等の病虫害被害について、粒剤施用や水和剤散布による防除体系の確立及び増殖源を断つべく、周辺環境についても雑草防除等の周知、啓発を図るとともに、昨年度発生が確認された黒穂病については、発病株の抜取り及び焼却といった耕種的防除の徹底に加え、発病圃場における今期収穫後の植え替えや他作物への転作等を推奨し、拡大リスクの軽減を図る。

⑥ スマート農業の推進

生産者の経営規模の拡大や高齢化等の労働力不足に対応する為、スマート農業の推進を図る。

⑦ 適期かん水の推進と干ばつ対策

さとうきびの生育においてかん水による増収効果は高く、生育旺盛期である夏季は極めて効果が高い。しかし、当地域の気象条件は、梅雨明け以降は干ばつになる傾向にあり、長期化すると単収の低下が著しい。

このため、早期・計画的なかん水による増収対策への意識の普及・定着を図ると共に、畑かん of 積極的な活用と散水車利用による干ばつ対策を強化・充実する。

⑧ 農業共済制度への加入推進

近年、干ばつや台風等の気象災害、病虫害の被害軽減に努めると共に、安定した農業経営を確保するため、農業共済や収入保険制度への加入を推進し、農業経営の安定を図る。

⑨ 農業機械作業の事故防止

農作業事故を未然に防ぐために、機械の詰まりなどを取り除く際は機械の動作停止を確認してから取り除く事や、農業機械の定期的な点検・整備を行い整備不良による事故を防ぐ為の農業機械研修を行うなど、安全対策の周知徹底を図る。

(3) 6/7年期生産実績

(令和 7年 7月 1日現在)

作 型	面 積 (ha)	単 収 (kg/10a)	生産量 (t)
春 植	130.84	5,527	7,231
夏 植	156.26	8,072	12,613
株 出	735.82	5,896	43,382
計	1,022.92	6,181	0
新植夏植(実績)	121.95		
栽培面積	1,144.87		

(4) 7/8年期生産見込み

(令和 7年 7月 1日現在)

作 型	面 積 (ha)	単 収 (kg/10a)	生産量 (t)
春 植	102.23	4,979	5,090
夏 植	117.78	7,415	8,733
株 出	837.11	4,959	41,515
計	1,057.12	5,235	55,339
新植夏植(計画)	92.84		
栽培面積	1,149.96		

(5) 令和6／7年期原料生産量実績

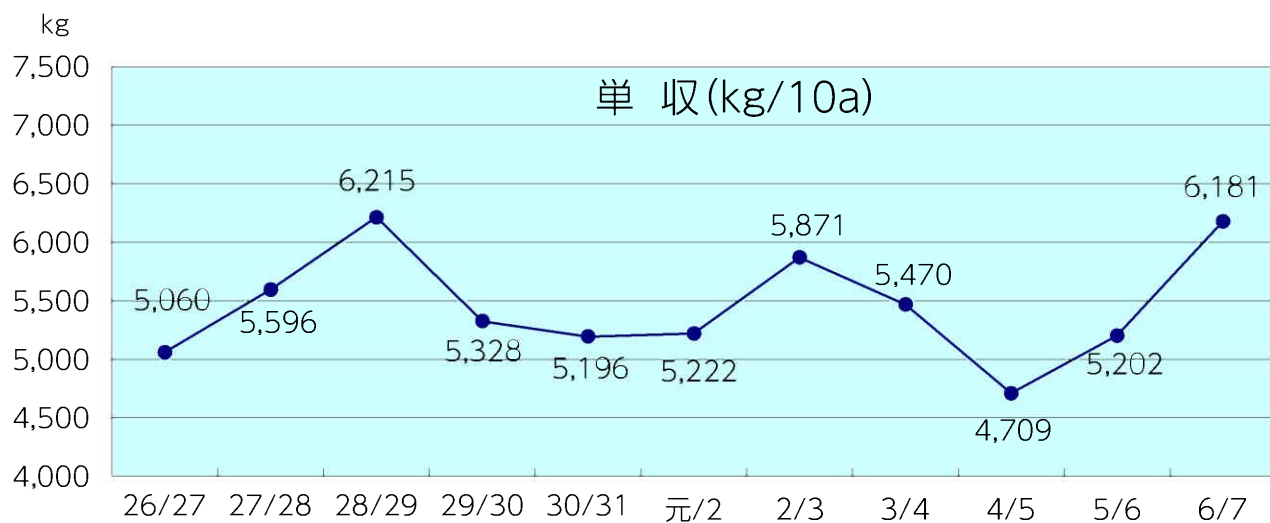
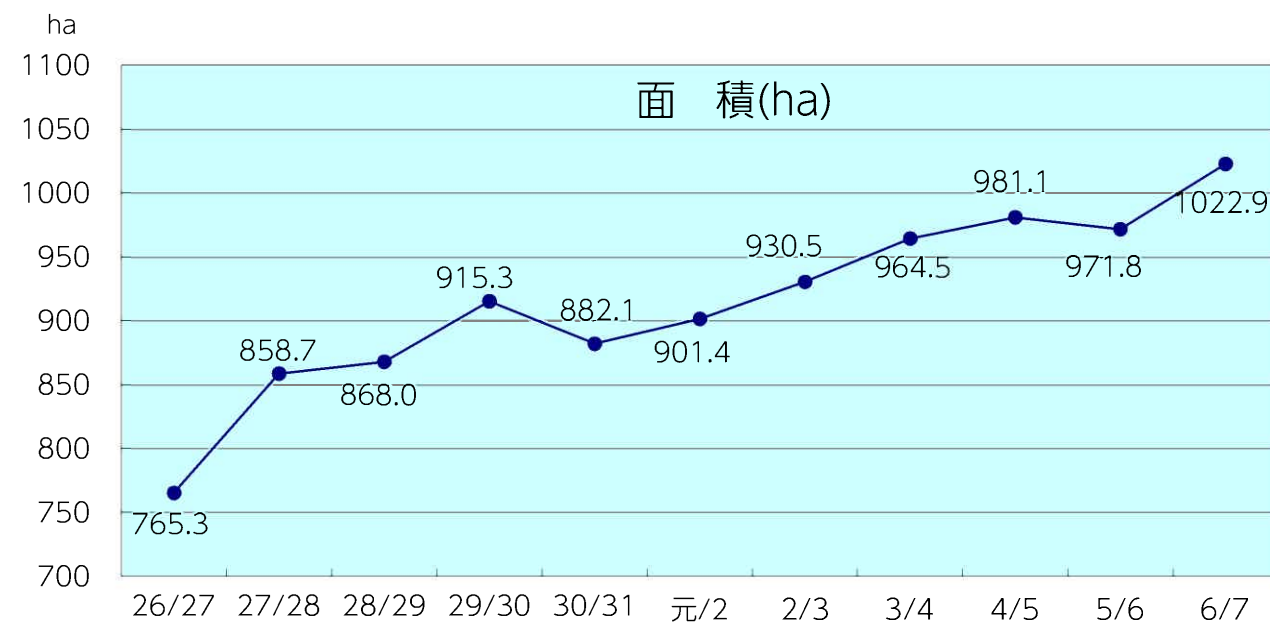
(単位:a,kg/10a,kg)

	戸数	合 計				夏 植			春 植			株 出		
		面積	単収	生産量	筆数	面積	単収	生産量	面積	単収	生産量	面積	単収	生産量
知 名	26	2,302	7,277	1,675,279	98	340	11,690	397,460	438	6,499	284,677	1,524	6,517	993,142
屋 子 母	31	5,282	6,249	3,300,539	265	491	10,003	491,124	714	6,116	436,697	4,077	5,820	2,372,718
大 津 勘	4	504	4,823	243,073	19	40	7,888	31,552	20		12,337	444	4,486	199,184
徳 時	9	1,461	5,431	793,401	67	120	8,944	107,329	238	5,234	124,574	1,103	5,091	561,498
住 吉	68	13,834	6,076	8,405,497	546	2,113	7,258	1,533,549	2,204	5,992	1,320,541	9,517	5,833	5,551,407
正 名	58	17,229	6,368	10,971,250	594	2,049	7,725	1,582,953	2,566	5,763	1,478,681	12,614	6,271	7,909,616
田 皆	103	24,103	6,439	15,520,609	924	4,196	7,920	3,323,218	2,710	5,565	1,508,133	17,197	6,216	10,689,258
下 城	6	3,449	5,180	1,786,521	132	834	6,892	574,783				2,615	4,634	1,211,738
上 城	11	2,778	5,814	1,615,069	119	596	7,716	459,875	203	2,580	52,372	1,979	5,573	1,102,822
新 城	15	1,753	5,071	888,882	94	145	9,783	141,853	101	4,370	44,137	1,507	4,664	702,892
久 志 検	9	1,126	7,006	788,887	64	201	7,185	144,420	151	4,640	70,059	774	7,421	574,408
赤 嶺	11	1,639	4,913	805,242	85	280	6,005	168,148	79	5,398	42,643	1,280	4,644	594,451
竿 津	12	1,708	7,922	1,353,083	87	547	9,270	507,075	147	7,551	110,995	1,014	7,249	735,013
余 多	26	3,474	6,097	2,117,965	142	752	8,175	614,753	309	5,738	177,291	2,413	5,495	1,325,921
上 平 川	59	10,264	5,563	5,710,236	562	1,054	8,363	881,501	1,710	4,587	784,358	7,500	5,393	4,044,377
下 平 川	9	885	6,298	557,371	43	131	9,899	129,677	178	5,263	93,680	576	5,799	334,014
屋 者	12	1,516	6,821	1,034,052	59	269	9,000	242,106	147	7,204	105,899	1,100	6,237	686,047
芦 清 良	32	3,550	6,080	2,158,291	168	515	9,916	510,692	660	4,689	309,503	2,375	5,634	1,338,096
黒 貫	14	1,909	7,478	1,427,498	117	284	9,215	261,697	136	7,942	108,006	1,489	7,104	1,057,795
瀬 利 覚	23	3,356	5,880	1,973,168	172	639	7,660	489,494	373	4,462	166,424	2,344	5,620	1,317,250
小 米	2	170	5,893	100,186	8	30	6,506	19,519				140	5,762	80,667
町 合 計	540	102,292	6,181	63,226,099	4,365	15,626	8,072	12,612,778	13,084	5,527	7,231,007	73,582	5,896	43,382,314
両町合計	1,024	176,445	6,054	106,827,443	7,808	27,545	8,153	22,457,317	22,418	5,392	12,086,962	126,482	5,715	72,283,164

(6) さとうきび生産の推移

	26/27	27/28	28/29	29/30	30/31	元/2	2/3	3/4	4/5	5/6	6/7
面積 (ha)	765.3	858.7	868.0	915.3	882.1	901.4	930.5	964.5	981.1	971.8	1022.9
単収 (kg/10a)	5,060	5,596	6,215	5,328	5,196	5,222	5,871	5,470	4,709	5,202	6,181
町生産量 (t)	38,724	48,049	53,948	48,770	45,838	47,074	54,625	52,761	46,196	50,552	63,226
全生産量 (t)	67,049	86,459	96,500	84,974	81,509	82,979	97,458	91,429	77,864	86,583	106,827
歩留まり (%)	12.15	12.05	12.75	11.66	11.95	12.31	12.38	11.89	11.61	12.69	11.45
買入価格 (円)/t	21,929	22,004	23,491	21,707	21,568	22,257	23,061	24,717	24,545	28,265	24,933

(7) 面積と単収の推移



2 花 き

A 球根類

(1) 現 況

テッポウユリの球根生産は、外国産の輸入増大による需要の減少並びに生産者の高齢化、他品目との競合等により、生産戸数及び生産量が減少している一方で、近年は外国産の不作や円安の影響により、国産球根の需要は強くなっており、供給が追いついていない状況にある。

このような中、生産者及び生産面積の確保・維持に向け、今後も球根購入費助成事業等の活用、メリクロン球の増殖、親子リンペン繁殖、販売価格改善等の取組推進により、高品質球根の生産体制を強化し、収益の安定と生産量の確保に努める。

令和7年産は、生産コストの価格転嫁について商社と交渉し+6.2%の価格改定が行われたものの、秋期の高温多雨や11月豪雨の影響による発芽・生育不良及び肥料流亡等により小玉傾向かつ不作となり、生産数・生産額が大幅に減少した。

品質向上や気候変動への備えとして適期管理をこれまで以上に徹底し、取引商社や切花産地と連携して、振興方策に取り組むことが求められている。

切花産地の需要に応え、えらぶゆり球根の歴史を絶やさないために、所得向上や新規生産者の獲得により供給体制を強化する必要がある。所得向上対策として、定期的な価格交渉の継続と、有利販売が期待される県育成品種「咲八姫」の球根出荷に向けた体制整備を行う。

(2) 振興方策

① 優良母球の増殖

ユリ球根の品質を確保・向上させるため、県フラワーセンターからメリクロン球を導入し、養成した母球の購入に対する支援を行い、優良球根への切替えを推進する。

② 生産面積及び生産者の確保

メリクロン球の増殖や親子リンペン繁殖の取組推進により高品質球根の生産体制を強化し、収益性の改善及び生産面積の確保に努める。また、球根の購入費助成を行い生産者の育成・確保を図る。

③ 適期管理、栽培基準の遵守

計画的な生産・出荷を図るため、研修会や集会、目揃え会等で栽培基準に基づいた適期・適正管理の徹底を促す。

④ 病虫害対策

葉枯病やウイルス、ネダニの影響により、生産量が大きく減少することから、適宜防除の推進および登録農薬の確保に努める。

(3) 球根生産実績（令和6年産）

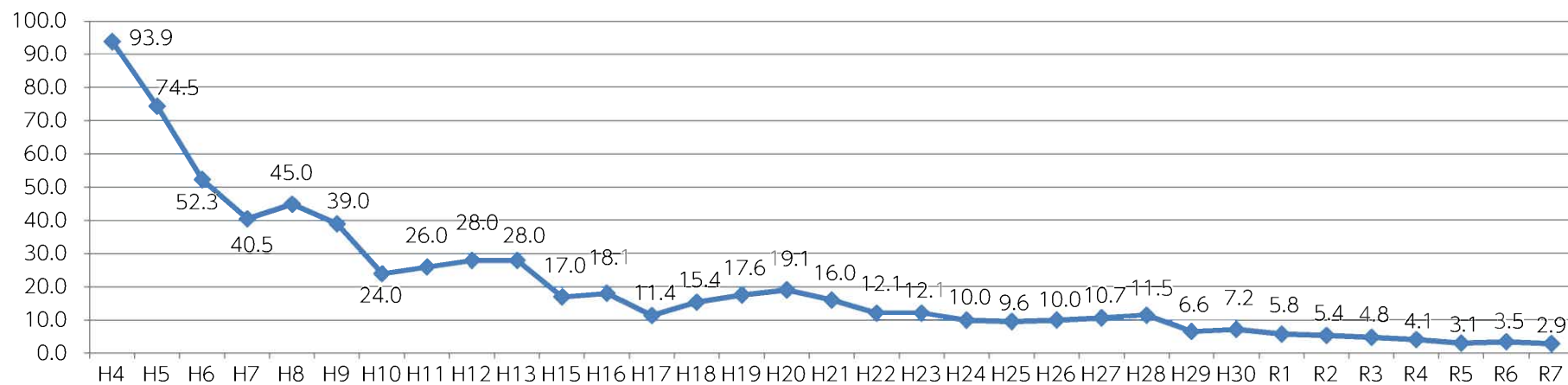
品 名	栽培戸数 (戸)	作付面積 (a)	生産球数 (千球)	生産額 (千円)	単価 (円)
テッポウユリ	13	348	636	23,977	37.7
計	13	348	636	23,977	

(4) 球根生産実績（令和7年産）

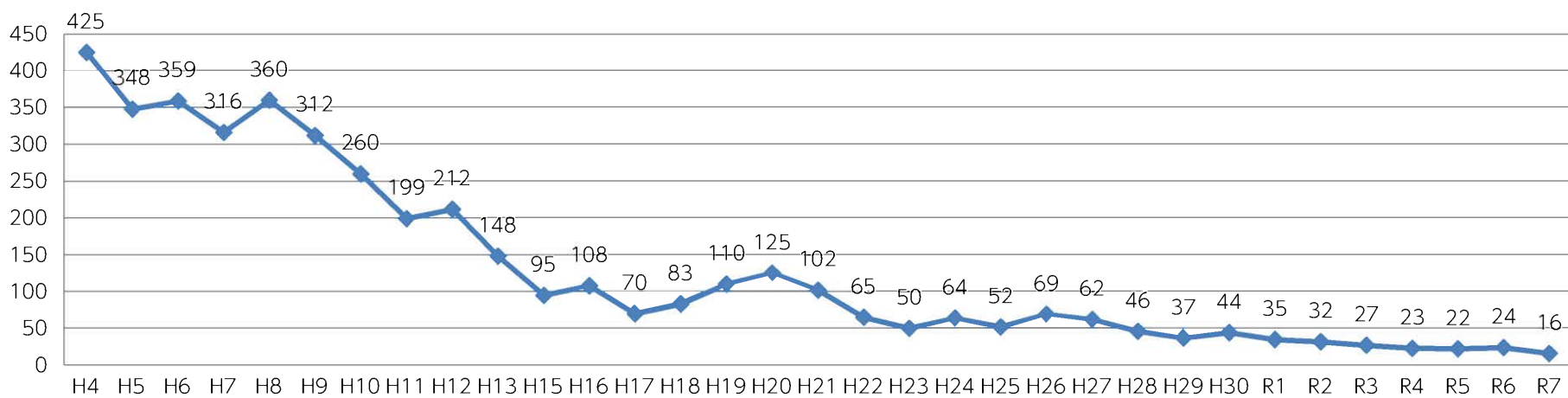
品 名	栽培戸数 (戸)	作付面積 (a)	生産球数 (千球)	生産額 (千円)	単価 (円)
テッポウユリ	10	287	426	16,402	38.5
計	10	287	426	16,402	

(5) 百合球根生産の推移

面積 (ha)



生産額 (百万円)



B 切花

(1) 現況

当地域の温暖な地域特性を活かした花き生産は、生産・流通基盤の整備により冬春期の産地として消費地から高い評価を得ている。しかし、高齢化に伴う生産力の低下、生産コストの上昇による収益性の悪化、気象の影響による単収減など生産環境は厳しさを増している。販売面においても、景気の鈍化や冠婚葬祭の小規模化による業務需要の低迷、食品等の物価高による嗜好品の買い控え、品目・産地間における競合など逆風にさらされている。

令和6年度産の生産概況は、秋期の高湿多雨や11月豪雨の影響を受け、作付遅延、球根腐敗、疫病発生、草丈伸長不足等により出荷量・出荷額が大幅に減少した。単価は、全国的な品薄により冬期に異例な高単価となった後、春彼岸以降は需要を満たすために調達された輸入物と作付の遅れた国産物の供給が溢れ暴落するなどし、乱高下した。

「えらぶゆり(テッポウユリ)」については、定期的に検討会を開催し産地推進体制の整備や産地振興方策の検討、切花の品質向上及び安定生産対策、有利販売に向けた販売対策等の多様な活動を行っている。令和7年度は、県育成品種の販売強化に取り組むとともに、資材価格が高騰する中、施設を必要としない露地ゆりの普及に取り組む。また、既存品目についても、高品質で信頼性に優れた花き類を供給する産地体制の強化に努めるとともに、新たな品種の導入や担い手の育成・確保(特に新規生産者を対象とした種苗球根購入費一部助成と研修会の開催)を積極的に行うことにより、産地の持続性を図る。さらに、気候変動に対応するため、情報収集・発信の頻度も高めていく必要がある。

(2) 振興方策

① 安定した出荷体制の確立、産地情報力の強化

出荷計画に基づいた物日出荷の徹底(物日に供給を切らさない)と共に、SNSも活用し各市場や消費地に対して出荷時期など産地情報の発信に努め安定出荷体制の確立に努める。

② 担い手の育成・確保

関係機関と連携して各種補助事業の活用及び研修会等の実施により、担い手農家の育成・確保を図る。新規生産者の多いブラジオラスは生育ステージごとに研修会を行う。

③ 指導体制の強化

県農業普及課・農協・花き振興会各部会と連携して、土壌診断を活用した適正施肥による土づくりの推進を図る。また、栽培環境の変化を踏まえた情報提供や、各種研修会や目揃え会、品評会を実施し、生産性及び品質の向上を図る。

④ 消費者ニーズの把握と販売力の強化

関係機関と連携して先進地視察・市場研修を実施し、消費者ニーズの把握と販売力の強化を図る。SNSや販促資材を活用し認知度を向上させる。

⑤ 新品种の導入

関係機関と生産者が連携し、有利販売が期待される県育成品種の生産・販売体制の強化を図る。露地栽培可能なユリの展示ほ設置、栽培指針の作成を行い普及を図る。

⑥ 畑かん営農の推進

関係機関と生産者の連携を図り、畑かんの整備促進、各品目での畑かん効果の実証を行うなど、畑かん営農を推進する。

⑦ ブランドの構築と知名度の向上

「かごしまブランド」の指定及び「地理的表示(GI)」に登録されたテッポウユリを柱に、既存品目の安定した品質の確保による信頼獲得に取り組む。また、産地情報等を発信し、販売力の強化及び知名度の向上を図る。

⑧ 栽培技術の高位平準化

県農業普及課・農協・花き振興会各部会と連携して、病害虫及び気象条件の早期発信や高温対策に係る情報収集を行い、栽培技術の高位平準化を図る。

⑨ 奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業の活用

輸送コスト支援事業を活用して流通条件の不利性を軽減し、本土産地と同一条件の環境を整えることにより、生産基盤の強化を推進する。

(3) 切花生産実績(令和6年度)

品目名	栽培戸数 (戸)	作付面積 (ha)	出荷量 (千本)	単価 (円)	出荷額 (千円)
グラジオラス	47	17.2	1,096	117.0	127,785
テッポウユリ	24	4.1	641	134.0	85,993
ソリダゴ ※1	7	5.7	2,815	47.0	130,902
オニタリ	8	3.0	279	227.0	63,447
その他	4	1.0	118	158.2	18,665
計	90	31.0	4,949	86.2	426,792

※参考:その他は、トルコギキョウ・コチョウラン・スプレーギク等。

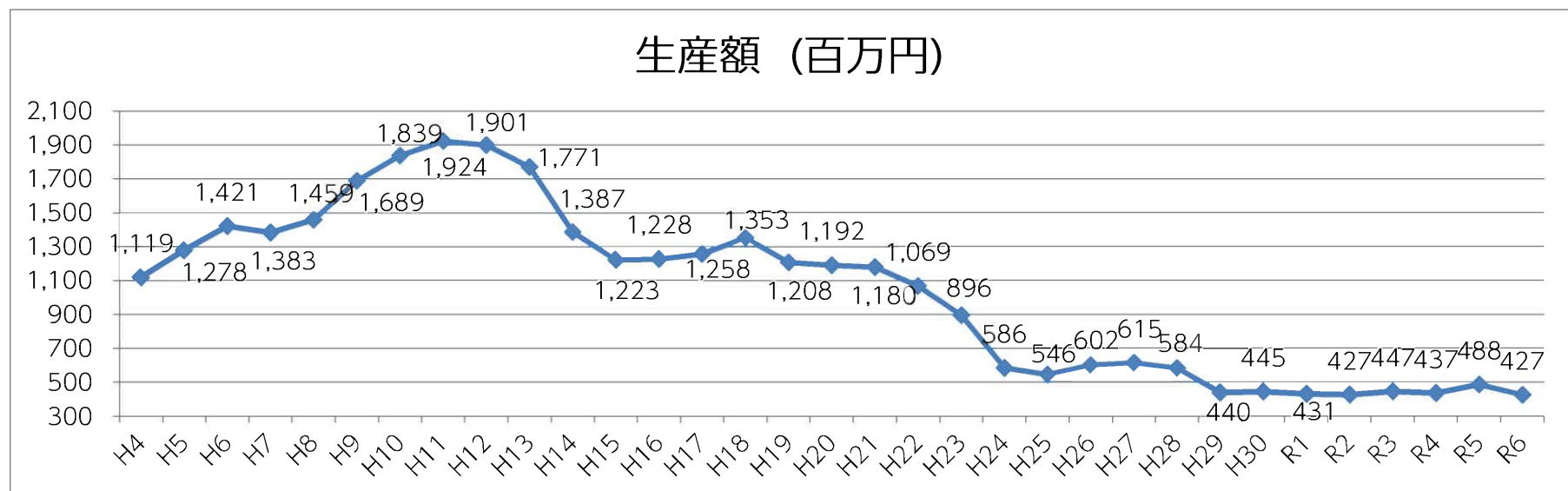
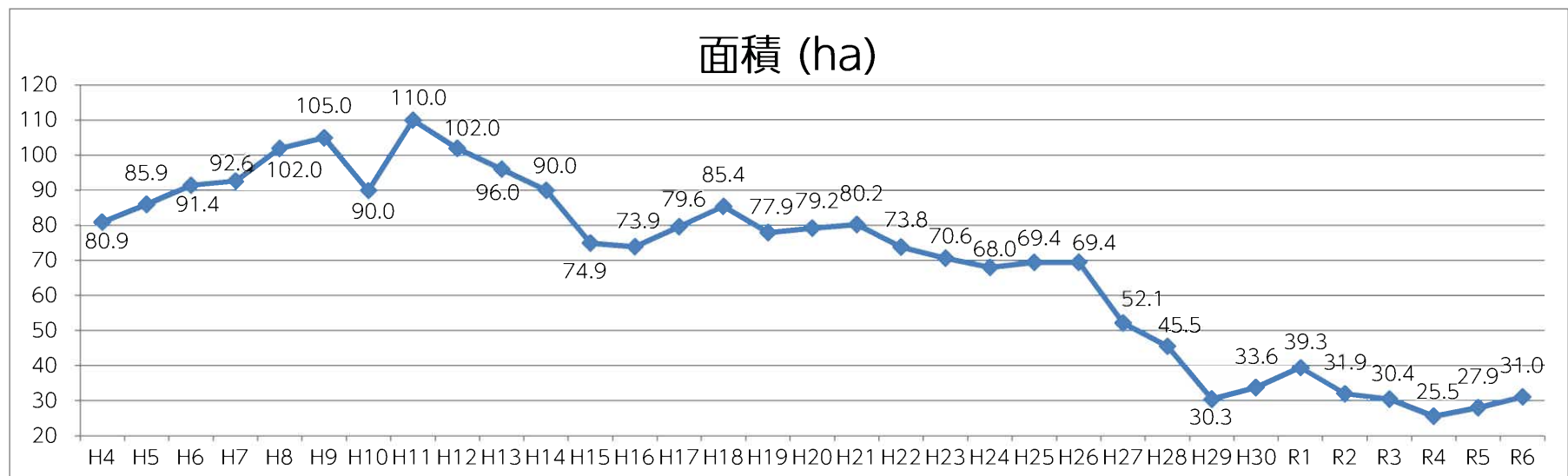
※1:ソリダゴに関しては、実面積を記載。

(4) 切花生産計画(令和7年度)

品目名	栽培戸数 (戸)	作付面積 (ha)	出荷量 (千本)	単価 (円)	出荷額 (千円)
グラジオラス	48	17.4	1,250	114.0	142,500
テッポウユリ	24	4.0	800	130.0	104,000
ソリダゴ ※1	7	5.7	3,200	45.0	144,000
オニタリ	8	3.0	300	225.0	67,500
その他	4	1.0	180	155.0	27,900
計	91	31.1	5,730	84.8	485,900

※1:ソリダゴに関しては、実面積を記載。

(5) 切花生産の推移



3 果樹

(1) 現 況

本町の果樹は、温暖な気象条件のもとマンゴー、タンカン、パッションフルーツ、島バナナ等の多様な熱帯・亜熱帯果樹の栽培が行われている。しかしながら、出荷等は生産者個々の選別・販売となっており、市場出荷等を視野に入れた対外的な需要に対応するためには、出荷規格の統一、出荷体制等の組織化を推進する必要がある。

マンゴーにおいては、令和6年度は大規模農家の圃場で花芽、着果が良好だったが、一部圃場でスリップスが発生し、圃場内のハウスで生産されたマンゴーのほとんどが品質不良となる被害が発生した。また暖冬の影響で果樹に被害を与えるカメムシが大量に発生しているため、本町の果樹生産における防虫対策が課題となっている。

令和7年度は、開花期の低温により、島内のほとんどのマンゴーが着果不良となった。原因としては、キンバエやミツバチの発生量不足及び活動低下、受粉後の花粉管の伸長阻害、受粉阻害、胚の肥大阻害等が考えられている。今後の対策としては、開花期の低温が予想される場合は、開花前にサイドの開放等により昼温を抑えて開花期を遅らせることや、開花期に急な低温がある場合は午後早めにサイドを閉めて、ハウス内温度を高く維持することが考えられる。

(2) 振興方策

① 県関係機関と連携した生産指導の強化

県農業普及課・大島支庁農政普及課・和泊町等と連携して各種研修会を実施し、生産者の栽培技術の高位平準化を図る。

② 先進地・市場研修の実施

先進地・市場研修を実施し、消費者ニーズの把握と栽培技術・生産意欲の向上を図る。

③ 品評会の開催

各機関と連携して組合員による品評会を実施し、品質の向上を図る。

④ 出荷体制の整備、組織化の推進

マンゴーの出荷・販売については、沖永良部果樹生産組合で出荷箱の規格は統一されているが、販売は個々となっている。また、生産者間の品質格差が大きく、高品質果実生産農家は販売先が確保されているものの、新規生産者など生産・販売面に課題のある生産者もあり、二極化している。

このため、共同出荷や市場出荷も視野に入れた出荷体制の整備、出荷規格の遵守を徹底し販売先の確保・拡大に取り組む。また、出荷時期と台風時期が重なるため、台風により出荷できない場合の対策を確立し販売額の確保に努める。

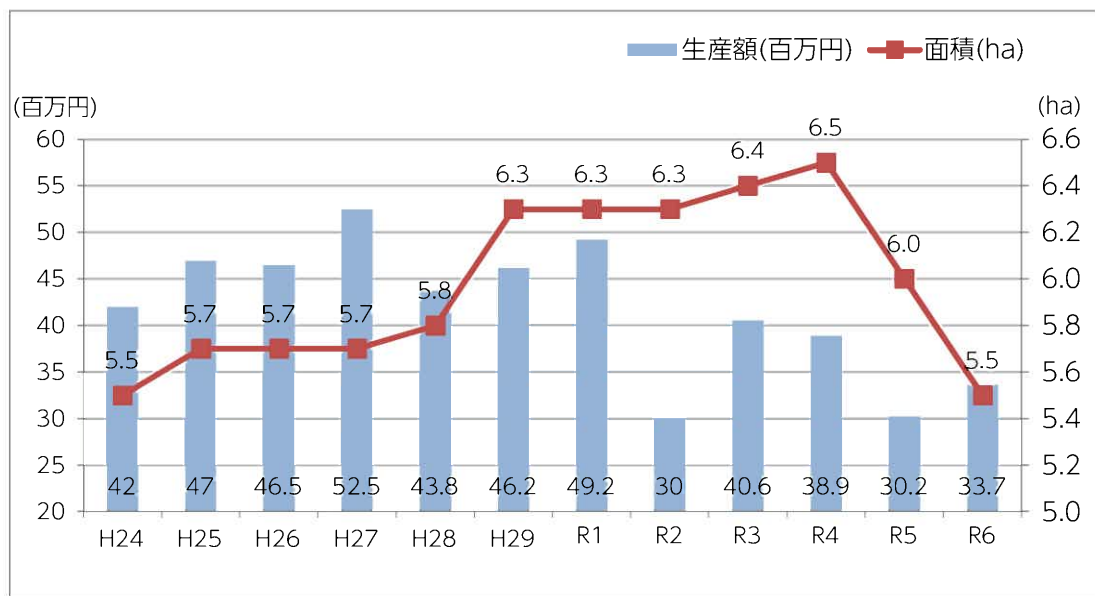
(3) 果樹生産実績(令和6年度産)

品 名	戸数 (戸)	面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (千円)
マンゴー	47	5.5	13.6	34,197
タンカン	4	0.3	0.1	0
パッションフルーツ	13	0.3	2.0	1,827
計	64	6.1	15.7	36,024

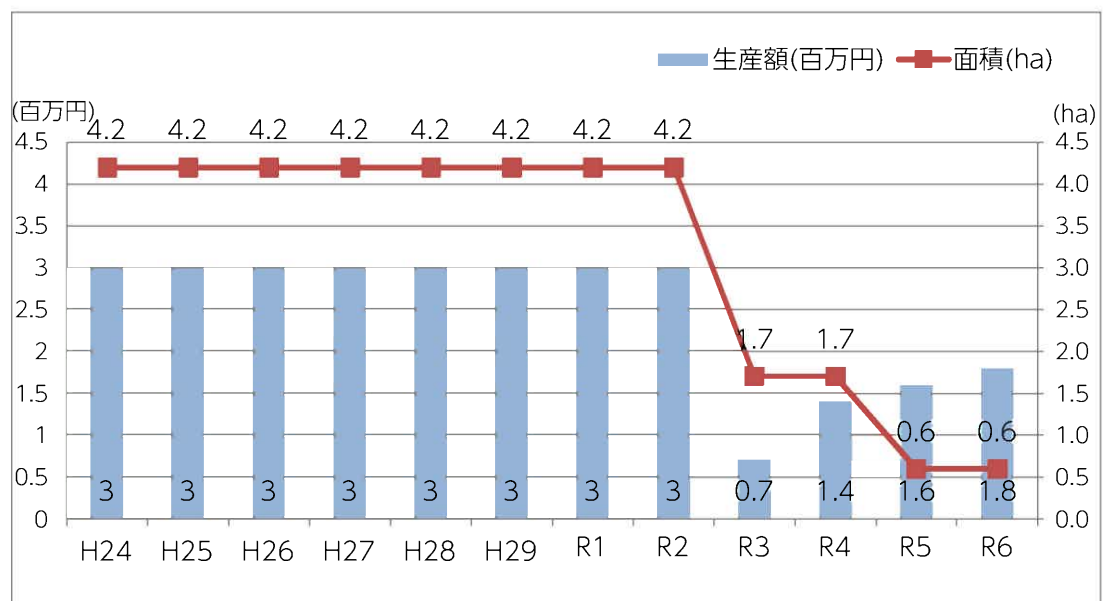
(4) 果樹生産計画(令和7年度産)

品 名	戸数 (戸)	面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (千円)
マンゴー	45	5.0	7.0	18,600
タンカン	4	0.3	0.5	250
パッションフルーツ	15	0.3	3.2	2,000
計	64	5.6	10.7	20,850

(5) マンゴー生産の推移



(6) その他の果樹品目生産の推移



4 輸送野菜

(1) 現 況

本町では、温暖な気象条件を活かして、ばれいしょ、さといも、さやいんげん、スナップエンドウ、えだまめの5品目を重点品目として定めている。

輸送野菜の生産安定を図る取組として、さとうきびや花きといった他品目との複合的農業の推進や、堆肥等の有機物を活用した土づくりと土壌診断に基づいた適正施肥の指導に努め、環境にも配慮した農業生産活動を行っている。また、消費者ニーズに対応した「食の安心・安全」を目標に定め、「かごしま農林水産物認証制度」への取り組みのほか、「かごしまブランド」を活かしたばれいしょ「春のささやき」の消費拡大および消費者の認知度向上等に取り組んでいる。

○令和6年産輸送野菜の状況

【ばれいしょ】

植付け時期の大雨による種芋の露出・流亡、植付け作業の遅れにより、面積は前年度に比べ減となった。単収も減となったが、単価は出荷時期を通じて、安定した高値となった。

【さといも】

植付け時期の長雨や寒冬の影響があり、前年度に比べ単収は減となったが、面積は増となった。出荷時期の中盤以降は単価が下がり、平均単価は昨年度に比べ減となった。

【豆類】

実えんどう、スナップエンドウ、さやいんげんについては、天候の影響、生産者の高齢化等により、栽培面積は昨年度に比べ減となったが、単価は出荷時期を通じて、安定した高値となった。えだまめについては、生産体制を整えているところであり、面積は昨年度に比べ減となった。

(2) 振 興 方 策

① 生産技術および品質向上

堆肥や緑肥等有機物を活用した土づくりと土壌診断に基づいた適正施肥、関係機関と連携した栽培技術研修会、目揃え会等を開催し、栽培技術の高位平準化による単収および品質の向上に努める。

② 管理作業の省力化

営農施設や機械等の導入を促進し、作業効率の向上による労働力低減を図り、低コスト生産体系を確立する。

③ 環境との調和

農業の適正使用や飛散防止対策、生産履歴の記帳を推進し、消費者ニーズに対応した安心・安全な産地体制の確立に取り組む。また、堆肥や緑肥等の有機物を活用した土づくりを推進し、生分解性マルチの活用等、環境と調和した農業生産を推進する。

④ 流通・販売対策

出荷資材の見直しによる選果経費の低減やJRコンテナおよび輸送コスト支援事業の積極的な活用により、流通経費の削減および生産基盤強化の推進に取り組む。また、「かごしまの農林水産物認証制度」に取り組み、「定時・定量・定質」の計画出荷を図る。

⑤ 畑かん営農の推進と適期かん水効果の周知

関係機関と連携し、水利用効果の実証・展示を行う。また、計画的かん水による増収効果や防除効果の周知を行い、経営の安定化に対する意識の定着を図る。

⑥ 経営の安定化

複合的な農業経営を推進し、野菜価格安定基金や収入保険制度、セーフティネット等の施策・制度を周知し、生産者の経営安定を図る。

⑦ 新規栽培品目の栽培推進

単位面積当たりの所得向上を目的として、新規栽培品目の栽培を推進し、経営の安定化を図るとともに、他品目との輪作体系を確立する。

(3) 主な輸送野菜の生産実績(令和6/7年産)

種別 \ 区分	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	生産量 (t)	生産額 (千円)	販売量 (t)	販売額 (千円)	単価 (円)
ばれいしょ	459.6	1,761	8,092	2,686,579	7,688	2,552,250	332
さといも	5.9	1,129	67	39,969	43	25,980	600
実えんどう ※1	3.0	653	20	23,201	19	22,041	1,185
スナップエンドウ	0.9	1,357	12	14,396	12	13,676	1,179
さやいんげん ※2	1.4	752	11	13,295	10	12,630	1,263
にがうり	1.5	393	6	4,309	6	4,094	731
えだまめ	2.0	150	3	3,765	3	3,389	1,255
その他※3	16.7	-	13	6,943	12	6,117	-
計	491.0	-	8,223	2,792,458	7,791	2,640,177	-

(4) 主な輸送野菜の生産計画(令和7/8年産)

種別 \ 区分	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	生産量 (t)	生産額 (千円)	販売量 (t)	単価 (円)
ばれいしょ	450.0	1,600	7,579	1,970,526	7,200	260
さといも	7.0	900	97	46,523	63	480
実えんどう ※1	4.5	600	28	28,421	27	1,000
スナップエンドウ	1.3	900	12	11,084	12	900
さやいんげん ※2	2.0	1,000	21	18,947	20	900
にがうり	1.5	1,500	24	12,316	23	520
えだまめ	3.0	400	13	12,000	12	900
その他※3	17.0	-	14	7,400	13	-
計	486.3	-	7,789	2,107,218	7,369	-

備 考

※1 実えんどうの内訳 [サツマグリーン、まめこぞう]

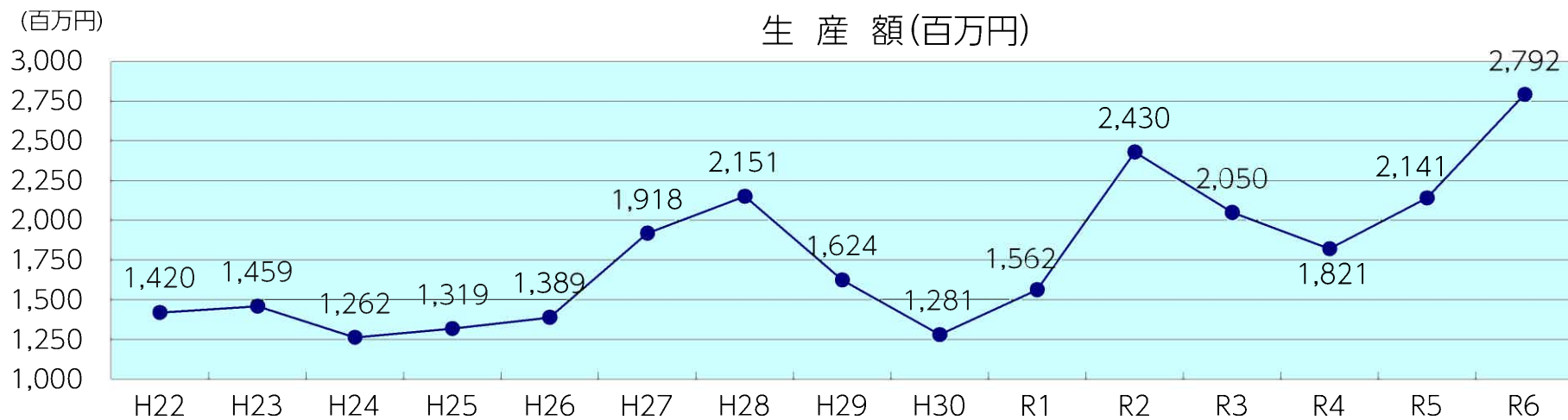
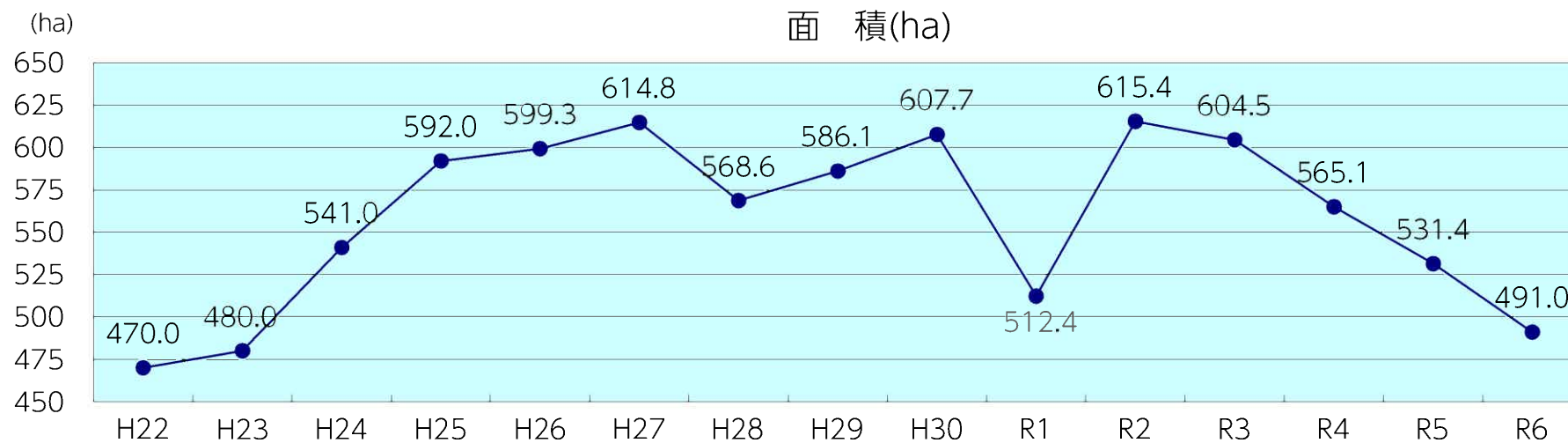
※2 さやいんげん類の内訳 [アメリカ、ビックリジャンボ、ベストクロープキセラ]

※3 その他の内訳 [かぼちゃ、しょうが、にんにく]

(5) 主な輸送野菜の種別生産推移

種 別 \ 年 度		22	23	24	25	26	27	28	29	30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
ば い し ょ	面 積(ha)	420.0	430.0	485.0	553.0	555.2	577.0	538.5	561.2	577.0	485.0	594.5	583.0	541.0	506.0	459.6
	単 価(円)	274	183	131	149	216	266	236	141	148	182	332	218	216	215	332
	生産額(千円)	1,242,864	1,208,825	950,536	1,071,161	1,190,837	1,709,932	2,000,719	1,411,014	1,150,599	1,458,778	2,335,672	1,964,983	1,762,333	2,014,211	2,686,579
さ と い も	面 積(ha)	28.0	28.0	30.0	12.0	18.5	14.0	10.9	6.7	9.4	10.1	9.7	10.1	10.6	5.6	5.9
	単 価(円)	387	366	384	491	404	457	397	299	418	418	452	419	250	648	600
	生産額(千円)	47,601	73,200	88,967	110,966	51,122	28,719	34,914	17,589	19,406	12,201	33,629	18,823	19,731	49,049	39,969
実 え ん ど う	面 積(ha)	8.0	8.0	10.0	12.0	13.8	9.3	7.6	8.9	12.6	9.6	5.0	4.8	5.5	5.4	3.0
	単 価(円)	721	810	696	621	749	1,360	745	1,061	639	551	744	852	1,266	701	1,185
	生産額(千円)	54,796	78,120	99,692	42,228	50,957	62,473	34,218	101,600	43,647	27,840	16,995	17,668	37,180	20,735	23,201
エ ス ナ ド ウ ブ	面 積(ha)	-	-	-	-	1	1.1	2.9	2.6	3.2	3.8	2.8	2.1	2.2	1.0	0.9
	単 価(円)	-	-	-	-	867	1,408	900	995	889	867	763	1,043	1,306	813	1,179
	生産額(千円)	-	-	-	-	9,537	18,935	27,748	34,790	20,572	29,729	20,561	22,507	16,497	7,445	14,396
さ や い ん げ ん	面 積(ha)	8.0	8.0	10.0	9.0	9.8	9.8	4.9	5.8	4.5	3.1	2.7	2.2	2.3	2.0	1.4
	単 価(円)	721	810	696	736	834	823	723	814	713	683	701	685	872	833	1,263
	生産額(千円)	54,796	78,120	99,692	71,392	84,347	90,051	43,341	55,027	36,061	25,787	16,972	18,531	20,377	15,783	13,295
に が う り	面 積(ha)	1.0	1.0	1.0	1.0	0.8	0.8	1.0	0.8	1.0	0.8	0.7	1.2	1.2	1.0	1.5
	単 価(円)	489	480	435	413	425	450	426	439	456	456	513	477	579	511	731
	生産額(千円)	7,335	7,742	12,189	10,325	7,650	4,535	5,621	4,403	10,584	7,626	6,479	5,071	5,851	10,166	4,309
え だ ま め	面 積(ha)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.1	2.3	4.0	2.0
	単 価(円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	618	630	881	1,255
	生産額(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,627	5,530	9,691	3,765
そ の 他	面 積(ha)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.4	16.7
	単 価(円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生産額(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,260	6,943
計	面 積(ha)	470.0	480.0	541.0	592.0	599.3	614.8	568.6	586.1	607.7	512.4	615.4	604.5	565.1	531.4	491.0
	生産額(千円)	1,419,892	1,458,507	1,262,326	1,318,572	1,388,663	1,918,037	2,151,410	1,624,424	1,280,869	1,561,961	2,430,307	2,050,210	1,820,902	2,141,340	2,792,458

(6) 主な輸送野菜の生産推移



5 葉たばこ

(1) 現 況

葉たばこは、本町の農業振興において農地の高度利用を図る上で重要な役割を果たす作物であるとともに、農家にとっては契約栽培により価格が事前に決まることから、経営計画が立てやすい作物である。

しかしながら、近年のたばこを取り巻く情勢は、受動喫煙防止の強化を図る改正健康増進法の全面施行や、たばこ税の増税による製品たばこの価格高騰など、喫煙環境の変化による消費者の減少や、作業従事者の高齢化などにより、耕作者数・面積ともに減少傾向にある。

令和6年産については、少わき芽性品種であるNS1へ全面転換を行った。6月の長雨により疫病や立枯病が拡大し、単収および収穫量が減少した。

令和7年産については、植付直後に寒暖差、強風の影響により成長が緩慢となったが、その後は順調に生育した。また、収穫期においては干ばつ、強日射により日焼けや枯れによる収穫ロスが発生した。

今後も葉たばこ農家がさらに意欲を持って生産に取り組めるよう、「鹿児島県葉たばこ生産振興基本方針」及び「葉たばこ生産振興対策」に基づき、関係機関・団体が一体となって、経営感覚に優れた担い手の確保・育成、低コストで高単収・高品質な葉たばこ生産、環境にも配慮した葉たばこづくりを推進し、生産性の高い魅力ある葉たばこ経営の確立を図る。

(2) 振興方策

① 経営感覚に優れた担い手農家の確保・育成

経営規模の拡大や新規耕作者の確保・育成を図ると共に、経営感覚に優れた担い手農家を育成し、将来に向けて、意欲を持って取り組める産地体制の強化を図る。

② 低コスト生産の推進

規模拡大に対応した栽培管理用機械の導入や、共同乾燥施設など共同利用施設の有効活用を推進し、作業の省力化等により低コスト生産を進める。

③ たばこ耕作基本技術の実践

適期・適切な管理など基本技術の励行や、個人間及び産地間の耕作技術の平準化を図るとともに、早く心止めできる早作型の推進により品種本来の適正収穫葉数を確保し、収量の安定確保と品質の向上を図る。

④ 病災害対策の徹底

早期残幹整理と夏季～冬季の耕耘により土壌中菌密度の低減を図るとともに、排水対策・ほ地周囲の環境管理を徹底し耕種的防除を実践する。また、たばこ耕作日誌等への農薬使用履歴の記帳を推進し、農薬の適正使用と効果的散布を実施する。

⑤ 環境と調和した生産の推進

廃プラスチック類の適正処理や、農薬飛散防止対策の実施、環境負荷低減型乾燥機の導入推進等、環境に配慮した葉たばこ生産を推進する。

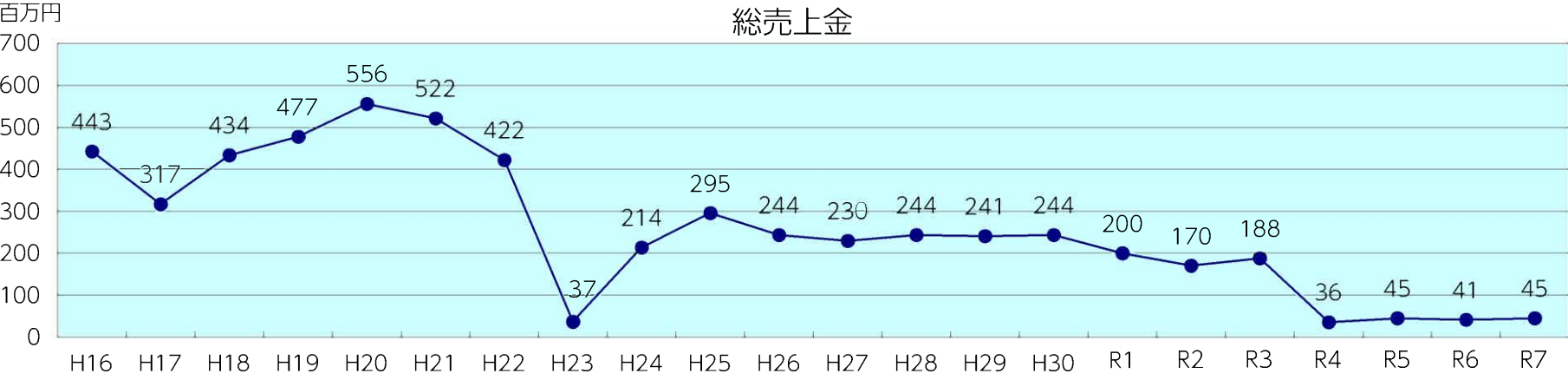
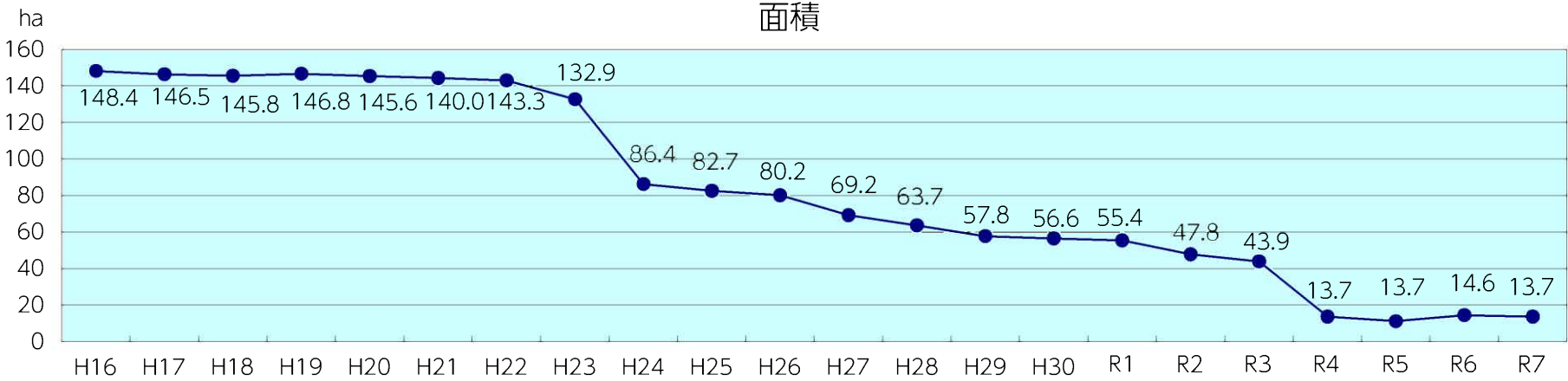
(3) 葉たばこ生産実績 (令和6年産)

面積 (ha)	耕作者数 (人)	販売重量 (kg)	販売額 (千円)	10a当 単収(kg)	1kg当 単価(円)	10a当 販売額(円)
14.6	6	21,163	41,437	145.4	1,958	284,774

(4) 葉たばこ生産実績 (令和7年産)

面積 (ha)	耕作者数 (人)	販売重量 (kg)	販売額 (千円)	10a当 単収(kg)	1kg当 単価(円)	10a当 販売額(円)
13.7	6	23,086	45,406	168	1,967	331,361

(5) 葉たばこ生産の推移



年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
戸 数(戸)	77	74	71	70	70	71	69	67	38	37	36	33	30	27	27	26	22	22	6	6	6	6
10a当単収(kg)	164	116	158	173	202	201	151	14	125	169	150	159	189	214	231	188	184	212	139	208	145	168
1kg当単価(円)	1,817	1,896	1,871	1,876	1,890	1,798	1,960	2,000	1,983	2,112	2,031	2,087	2,019	1,943	1,865	1,920	1,939	2,022	1,882	1,934	1,958	1,967
10a当販売額(千円)	298	220	296	325	382	361	295	28	247	357	304	332	383	416	430	360	355	428	262	402	285	331

6 畜産

(1) 現況

肉用牛については、繁殖農家の高齢化や離農する生産者もいることから、農家戸数及び飼養頭数・取引頭数は減少傾向にある。また、世界情勢や輸送費の高騰により、飼料価格の高止まりが続く、さらには枝肉相場の下落等に伴い、子牛価格が低迷していることから経営に大きな影響を与えている。

担い手農家の支援や、産肉能力の優れた繁殖雌牛の保留・導入の促進、畜産クラスター事業を活用した機械導入、労働力の軽減を図るほか、耕畜連携体制の確立による自給粗飼料の確保により、肉用牛生産の経営安定化を図る。

(2) 振興方策

① 繁殖雌牛飼養頭数の増

高齢化に伴い、担い手不足による繁殖農家が減少しており、比例するように繁殖雌牛の飼養頭数も減少している。各種補助事業の利用促進を図り、飼養頭数の増加に取り組む。

② 生産コストの低減と所得の向上

自給粗飼料の生産性向上によるコスト低減を図る。

③ 育種価の利用と近交係数に配慮した交配の推進

関係機関や授精師と連携し、産肉能力と斉一性の向上に努める。

④ 粗飼料自給率向上

- ・実証ほ設置による粗飼料の生産性向上に取り組む。
- ・畑かん利用による自給粗飼料の単収増を図る。
- ・耕畜連携による自給粗飼料生産体制の確立に努める。

⑤ 母牛の更新及び優良繁殖雌牛の保留・導入の推進

優良繁殖雌牛更新加速化事業や町単独事業を活用して、高齢の繁殖雌牛や産次成績の悪い繁殖雌牛の更新を行い、優良な繁殖雌牛の保留・導入を推進する。

⑥ 機械導入による労働力の低減

畜産クラスター事業や町単独事業、畜産振興対策基金を活用し機械の導入支援を図り、労働力の軽減に取り組む。

(3) 畜産生産実績(令和6年度)

繁殖雌牛頭数		畜種	生産量	単価	生産額(千円)
908	頭	子牛	718 頭	434,000 円	311,612
		成牛	64 頭	50,000 円	3,200
計					314,812

(4) 畜産生産計画(令和7年度)

繁殖雌牛頭数		畜種	生産量	単価	生産額(千円)
950	頭	子牛	750 頭	500,000 円	375,000
		成牛	70 頭	50,000 円	3,500
計					378,500

(4) 令和5年度、令和6年度肉用牛飼養実績

(単位:戸、頭)

字 名	令和5年度				令和6年度				前年比	
	戸数	生産	育成	合計	戸数	生産	育成	合計	戸数	頭数
知 名	1	22	0	22	1	21	2	23	0	1
屋 子 母	1	26	1	27	1	22	1	23	0	-4
徳 時	2	24	3	27	1	23	1	24	-1	-3
住 吉	5	68	8	76	4	54	9	63	-1	-13
正 名	2	35	2	37	2	30	1	31	0	-6
田 皆	7	247	17	264	7	231	20	251	0	-13
新 城	3	54	19	73	3	64	7	71	0	-2
下 城	3	52	15	67	3	61	3	64	0	-3
上 城	5	84	14	98	3	68	7	75	-2	-23
久 志 検	1	4	1	5	1	5	0	5	0	0
下 平 川	3	9	3	12	3	11	1	12	0	0
上 平 川	2	20	1	21	2	18	1	19	0	-2
芦 清 良	4	30	5	35	4	30	3	33	0	-2
黒 貫	8	205	30	235	8	197	17	214	0	-21
計	47	880	119	999	43	835	73	908	-4	-91

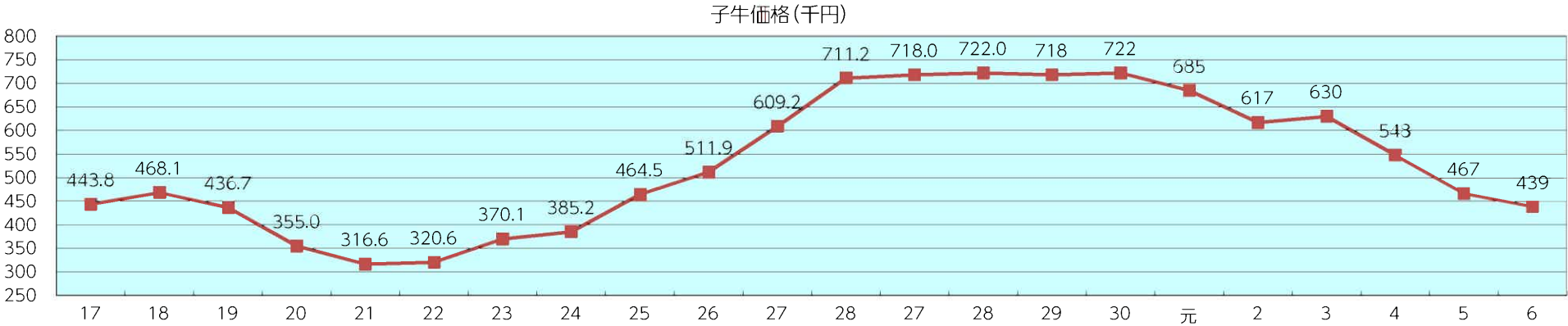
令和7年2月1日調査

(6) 子牛価格の推移(売却のみ) ※鹿児島県経済連子牛市場成績表参照

(単位:円)

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
県	461,562	495,590	479,618	392,466	335,878	351,554	391,489	402,337	472,691	519,225	599,070	680,000	713,078	699,352	718,437	662,321	685,401	569,706	488,768	477,697
郡	427,462	459,935	426,655	341,350	301,560	317,327	358,305	378,297	455,989	505,000	613,316	728,509	694,538	692,029	667,027	619,609	643,048	544,000	510,000	434,314
町	443,800	468,096	436,681	354,972	316,583	320,591	370,103	385,200	464,547	511,908	609,227	711,195	718,000	722,000	685,000	617,118	630,148	548,000	467,000	439,394

(消費税抜き)



(7) 飼養戸数、頭数、導入及びセリ出場頭数の推移

(単位:戸、頭)

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
飼養戸数	127	122	119	112	103	99	91	76	69	65	64	61	61	59	59	55	51	50	48	43
飼養頭数	1,332	1,328	1,406	1,364	1,350	1,246	1,126	1,052	1,054	999	1001	1,031	1,032	1,029	1,043	1,094	1,077	1,056	999	908
町有牛導入頭数	59	28	50	42	39	56	24	37	17	15	22	4	7	34	38	56	41	23	18	12
セリ市出場頭数	1,052	1,068	1,072	1,074	1,097	1,068	982	903	860	829	830	811	832	831	822	799	802	784	732	718

7 飼料作物

(1) 現 況

ローズグラスとソルゴーが飼料作物作付面積の大部分を占め、温暖な気候を活かし多年栽培をされているが、生産性及び品質の低下が課題となっている。関係機関を中心として、新規優良品目「トランスバーラー」の栽培推進や、畑かんを活用したかん水の呼びかけ等が行われている。

(2) 振興方策

多年栽培による生産性や品質の低下を改善するため、採草地更新の適正化と適期刈り取りの奨励を図る。

また、飼料価格の高騰が経営を圧迫していることから、耕畜連携体制の確立により自給粗飼料の確保に努める。

(3) 飼料作物生産実績(令和6年度)

期別	面積 (ha)	10a当たり 収量 (t)	生産量 (t)	左の内訳		
				青草(t)	乾草(t)	サイレージ (t)
夏作	140.2	7.0	9,814	2,944	5,888	981
冬作	1.5	5.0	75	23	45	8
計	141.7	6.0	8,502	2,967	5,933	989

(4) 飼料作物作付状況(令和6年度)

(単位:ha)

草種	ローズグラス	トウモロコシ	ソルゴー	エンバク	イタリアン	その他
面積	109.8	1.5	17.1	0.1	1.5	11.7

(5) 飼料作物生産計画(令和7年度)

期別	面積 (ha)	10a当たり 収量 (t)	生産量 (t)	左の内訳		
				青草(t)	乾草(t)	サイレージ (t)
夏作	140.0	8.0	11,200	3,360	6,720	1,120
冬作	5.0	6.0	300	90	180	30
計	145.0	7.0	10,150	3,045	6,090	1,015

8 シマ桑

(1) 経 緯

シマ桑は、南西諸島等の亜熱帯地域の自生桑で、葉質が良く休眠せずに年中葉を付け、実は熟すと食することができる。

これまでの研究で、桑の葉には健康維持に有効な成分を持つことが実証されており、健康食品の素材としても注目されている。

本町でも大学有識者による調査が行われ、桑特有の成分であるDNJ(1-デオキシノジリマイシン)の含量が高く、海岸近くの桑は海水ストレスを受けており抗酸化活性が高まることが報告された。

本町ではシマ桑の優れた健康機能性に着目し、新たな産業振興や雇用創出を目的に、奄美群島振興開発事業を導入してシマ桑を粉末にする加工場を整備し、6次産業化に取り組んでいる。

(2) 現 況

シマ桑を活用した新たな産業振興を図るため、平成24年度より知名町シマ桑生産組合による本格的な栽培を開始した。安定した生産量確保のための生産・出荷体制を確立させるとともに、有機栽培による安心・安全な原料の確保に取り組んでいる。

栽培された桑葉は、えらぶ特産品加工場で粉末に加工し、青汁などとして業務用や一般向けに販売を行っている。

(3) 振興方策

① 安定した出荷体制の確立

- ・計画的な原料確保のため生産組合との連携を強化し、天候等も考慮しスケジュール管理を行う。
- ・台風や干ばつ等で収量が減少した場合に備え、栽培面積の維持を図る。

② 栽培技術の向上及び高位平準化

- ・栽培マニュアルに沿った栽培を行い、作業の効率化を図りながら高品質なシマ桑栽培を目指す。

③ 単収増による所得の向上

- ・施肥や病虫害防除、かん水等桑畑の管理を徹底し、単収増に努める。

④ 安心・安全な生産体制の確立

- ・有機JASに基づき、桑畑及び加工場の有機管理を徹底する。

⑤ 販路の確立

- ・粉末製品の出荷量増のため商談会等に参加し、積極的な営業・PR活動を行い販売先の確保に努める。
- ・一般向け商品開発を充実させ、販売市場拡大を図る。
- ・イベントでのシマ桑商品の販売促進に努める。

(4) シマ桑生産実績(令和6年度)

戸数	栽培面積(ha)	生産量(kg)	生産額(千円)	10a当 生産量(kg)
3	0.5	6,300	1,872	1,286

(5) シマ桑生産計画(令和7年度)

戸数	栽培面積(ha)	生産量(kg)	生産額(千円)	10a当 生産量(kg)
1	0.4	6,000	1,800	1,200

Ⅳ 農村振興対策

1 担い手の育成・確保

(1) 現 況

本町においても、農業従事者の減少や担い手農家の高齢化が進んでおり、知名町農業の持続的発展を図るためには、効率的かつ安定的な農業経営を行う経営体の育成・確保、受託組織・受託農家の育成、地域計画策定に向けた地域の話し合い活動の促進、就農者の育成・確保、女性・高齢者の活動促進、小規模農家対策の推進等の取組を品目別推進方策と連携して行う必要がある。

このことから、多様な担い手が活躍するための対策として、以下の取組を実施する。

(2) 振興方策

① 認定農業者等担い手の育成・確保対策

- ア 農業経営改善指導と支援
- イ 農業委員会との連携による農地利用集積
- ウ 情報誌による経営改善情報提供
- エ 各種研修会の実施による経営管理能力の向上
- オ パソコン簿記研修会の実施
- カ 家族経営協定及び共同申請の推進
- キ 農業経営改善計画申請書の作成指導
- ク 町広報誌・パンフレットによる認定農業者制度PR
- ケ 再認定への誘導（経営指導及び計画書作成指導）
- コ 地域計画の見直しなど定期的な話し合いの場の設置
- サ 産地パワーアップ事業の実施

② 青年農業者(新規就農者)の確保・育成対策

- ア 新規就農者育成総合対策事業の活用による新規就農者の定着促進
- イ 地域計画推進による青年等の把握
- ウ 新規就農希望相談受付
- エ 新規就農者励ましの会
- オ 新規就農者基礎研修会
- カ 先進地視察研修の実施
- キ 県認定指導農業士等による青年農業者等の育成
- ク 農業青年クラブ(4Hクラブ)の活動支援
- ケ 経営拡大のための経営指導、補助事業等の活用

③ 農村女性対策

- ア 農村女性グループの活動支援
- イ 農村女性リーダーの育成
- ウ 若手女性農業者の育成・支援

(3) 活動実績(令和6年度)

① 担い手の支援(認定農業者・農村女性)

5,6,9, 10,3月	再認定及び新規認定審査会(5回)
6~12月	パソコン簿記定期入力会(5回)
7月	認定農業者連絡協議会総会
7~9,12 月	地域計画集落農談会(17地区) ・地域における農業の将来の在り方、目標地図の作成に向けて ・各種施策・支援事業について
10月	法人化相談会
1,2月	パソコン簿記決算研修会(6回)

② 青年農業者の育成・確保対策

7月	新規就農者励ましの会
7月	新規就農者育成総合対策事業 経営開始資金審査会 2名
10月	地区青年農業者会議
2月	新規就農者ほ場巡回
2月	新規就農者育成総合対策事業 経営開始資金審査会 1名
適宜	さとうきび部門研修
適宜	野菜部門研修
適宜	花き部門研修
適宜	畜産部門研修

(4) 担い手育成・確保の実績および目標

(R7.3月末時点)

区 分	現状 令和6年度	目標 令和7年度	目標 令和10年度
認定農業者	183	185	200
認定新規就農者	18	13	30
家族経営協定数	19	19	23
農業法人	4	4	8
うち農業生産法人	4	4	5
農業次世代人材投資資金 交付対象者数	5	4	0
経営開始資金 交付対象者数	8	9	10

2 食育・地産地消(知産知消)

(1) 現 況

本町は「六次産業化・地産地消法」に基づく「促進計画」としての位置付けを加味した第3次計画「知名町食育・地産地消促進計画」(令和2年度～令和6年度)を令和2年3月に策定し、食育・地産地消を推進しているところである。

これまでの取り組み状況や成果に加え、本町の豊かな地場産食材や伝統的な食文化を活かしつつ、住民運動として食育・地産地消を総合的かつ計画的に推進する。

(2) 振興方策

A.食 育

① 食育推進のための体制整備

- ・食育・地産地消推進担当者会の開催による情報共有と連携体制の確立
- ・各種イベント(産業フェア等)による啓発
- ・食文化継承調理体験教室の実施

② 学校等における食農教育支援

- ・出前授業や作物の栽培指導
- ・収穫体験や調理実習の支援

B.地産地消(知産知消)

① 地産地消推進のための体制整備

- ・食育・地産地消推進担当者会、知名町知産知消推進協議会の開催による情報共有と連携体制の確立
- ・各種イベント(産業フェア等)による啓発
- ・直売所等支援

② 地産地消推進組織への活動支援

- ・生活研究グループの活動支援
- ・野菜栽培講習会の開催や視察研修等による直売所への支援
- ・地域産物加工研修会等の開催
- ・地産地消推進店の活動促進
- ・知名町知産知消推進協議会の活動促進

③ 野菜生産者及び生産量増加のための活動支援

- ・栽培研修会・現地研修会による栽培技術の確立
- ・肥料・農薬等の適正使用による安心・安全な栽培技術体系の確立

④ 学校給食への地場食材供給活動支援

- ・給食センターの地場産野菜納入打合せ(あたらしゃ会)の開催(毎月10日)
- ・栽培農家の現況把握や自給野菜栽培講習会等による納入者の確保および支援

(3) 地場産野菜生産実績及び生産計画(令和6/7年度産実績、令和7/8年度産計画)

	令和6/7年度産実績	令和7/8年度産計画
生産額(千円)	21,355	22,000

参考:主な地場産野菜

品目(五十音順)	赤うり、えだまめ、おくら、かぼちゃ、カリフラワー、キャベツ、きゅうり、ズッキーニ、大根、田芋、冬瓜、トマト、なす、にら、にんじん、にんにく、ねぎ、ピーマン、白菜、ブロッコリー、ほうれんそう、落花生、らっきょう
----------	--

(4) 地場産野菜等の学校給食への利用状況 (令和6年度)

総量 (kg)	地場産量 (kg)	割合 (%)	総おかず代金 (千円)	地場産代金 (千円)	割合 (%)
14,420	1,905	13.2	4,524	877	19.4

参考:学校給食への主な地場産農産物使用割合

パパイヤ	100%	冬瓜	60%	ばれいしょ	22%
パッションフルーツ	100%	スイカ	100%	さといも	100%
葉にんにく	63%	キャベツ	4%	さつまいも	19%
えだまめ	100%	パセリ	87%	ブロッコリー	100%
にがうり	100%	葉ねぎ	53%	さやいんげん	100%
かぼちゃ	27%	もやし	100%	きくらげ	100%
白菜	15%	きくらげ	100%	もやし	100%

(5) 活動実績 (令和6年度)

毎月10日	給食センター地場産食材納入打合会(あたらしや会)
4月26日	知名町知産知消推進協議会総会
7月26日	知名町知産知消推進協議会限定役員会
6月24日・9月27日・10月24日	知名町知産知消推進協議会 野菜の栽培講習会
9月	「令和6年度食育・地産地消推進及び食育アンケート」実施
6月27日・11月19日・2月19日	知名町知産知消推進協議会 学校給食試食会
8月10日	生活研究グループ 親子お菓子教室
11月24日	生活研究グループ 産業フェア出店
12月5日	生活研究グループ「ふるさと便」販売
12月22日	知名町知産知消推進協議会 年末合同即売会

V 畑かん営農の推進

1 営農ビジョンについて

現在、本町において畑地かんがい施設の整備が進んでおり、水利用による計画的な作付や安定的な生産活動が期待されている。

今後、畑かん施設の整備をさらに推進し、既存品目である野菜や花き等収益性の高い園芸作物の規模拡大と産地化を進めるとともに、土地利用型作物についても、かん水効果を最大限活かすことにより収量と品質の安定を図る必要がある。

このような中、将来の水利用による営農活動の方向性を示した「沖永良部島畑地かんがい営農ビジョン」を策定し、受益農家と関係機関・団体が一体となった畑かん営農の構築を図る。

【畑かん受益地の範囲】

単位:ha

知名町	耕地面積	受益面積			受益割合
		国営附帯	左記以外		
	2,120	1,019	793	226	48.1%

2 営農ビジョンの前提条件

ビジョンの計画期間 令和10年度目標(平成25年度策定)

【通水時期とビジョン策定・目標年度】

※試験通水は平成26年度

策定された ビジョン	通水時期		営農ビジョン	
	一部通水開始	全面通水	策定年度	目標年度
	平成27年度	令和8年度	平成25年度	令和10年度

※国営事業および県営事業の工期の延伸に伴い、営農ビジョンの目標年度を令和10年度に延伸。

3 沖永良部島の「畑かん営農の将来像」

○ 沖永良部島農業の将来を支える

畑かん水利用による農作物の生産安定や生産性の向上により、経営安定と所得向上を図りながら、経営感覚に優れた農業を担う者の確保・育成により、沖永良部島農業を次世代へつなげていく。

○ 畑かん営農による付加価値の高い農産物を生産する

温暖な気象条件と畑かん施設を活かし、「収益性の高い野菜」の輪作体型を確立し、実需者・消費者ニーズに対応した「付加価値の高い農産物」を提供する産地づくりに努める。

○ 環境と調和した安心・安全な農業を推進する

耕畜連携による堆肥、緑肥の施用や太陽熱消毒、適期防除による減化学肥料・減農薬栽培技術の確立により、環境にも配慮した地域農業の持続的・安定的な農業を推進する。

4 令和6年度活動実績

畑かん営農ビジョンに基づく推進活動を各地区の進捗状況に応じて以下のとおり実施した。

(1) 推進体制の充実・強化(本町の活動状況)

町技術員連絡協議会内に設置した畑かん営農推進部会において、各地区の進捗状況に応じたチーム会を設置し、各地区の課題解決に向けた活動を行った。

沖永良部島畑地かんがい営農推進協議会の事務局として、町技術員連絡協議会の各部会と連携し、畑かん営農を推進する各専門部会の活動を支援した。

また、農地中間管理事業（地域集積協力金）を活用し、畑かん末端散水器具の受益者負担軽減を図るとともに、畑かん営農を实践する地区組織における研修会の開催、また畑かんマイスターと連携し、推進体制の充実・強化を図った。

○ 地区組織への情報提供（4地区）、畑かんマイスター研修会（1回）

（2）水利用効果の波及と水利用の推進、新規品目・新技術の検討

実証・展示ほの設置並びに各研修会において、水利用効果と水利用の推進、啓発を行った。

○ 実証・展示ほの設置

- ・新規飼料作物トランスバーラーの栽培実証
- ・奄美地域に適したえだまめの栽培実証試験

○ 水利用推進活動

- ・各品目別栽培講習会
- ・散水実演会・水利用研修会
- ・畑かんマイスターを活用した水利用啓発
- ・実証ほ・展示ほによる水利用啓発

○ 広報活動等

- ・防災無線での水利用啓発
- ・「畑かんえらぶ」の発行
- ・YouTube「沖永良部島畑かん営農ちゃんねる」による広報活動

5 ビジョンの実現に向けた推進方策

（1）畑かん営農への理解促進

畑かん施設の整備に伴い、水を利用した営農の普及・拡大を図るため、推進体制を整備・充実するとともに、品目毎の展示ほ設置や散水機材研修会を通じて、受益者の水利用に対する理解促進を図る。

ア 広報誌による情報提供・新技術紹介など

イ 散水実演会・水利用研修

ウ 水利用効果の展示・実証

（2）農業を担う者の育成

地域計画の取組と連携することで、農家の高齢化、農家の減少等に対応し、農家の経営意向を確認した上で、規模に見合った畑かん営農の支援を行う。

また、意欲ある農家には、農地集積や法人化への誘導、経営の発展段階に応じた支援などを行い、本町農業を担う者の育成を図る。

（3）畑かんを活用した多様な産地の育成

限られた農地を有効活用して、野菜など生産性や付加価値の高い畑作産地を育成するとともに、作付面積が大きいさとうきびや飼料作物についても、基幹作業受託組織の育成や機械化一貫体系の確立、水利用による計画的な生産を推進する。

また、生産者の経営安定を図るため、流通・販売体制の整備などに取り組む。

（4）環境保全型農業の推進

環境と調和した農業に取り組むため、耕畜連携による堆肥の施用や緑肥の推進、土壌診断による適正施用等により、持続的で安定的な地域農業を推進する。

写真で見る「活動状況」



えだまめ栽培実証試験



畑かん営農研修会



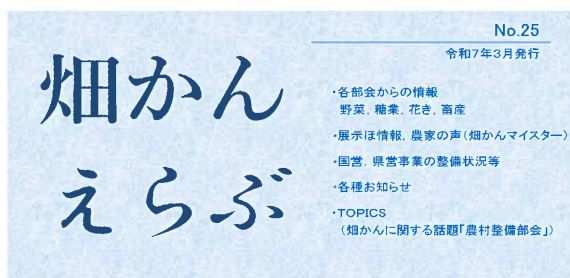
散水器具操作説明



散水実演会



マイスター意見交換会



畑かんえらぶによる広報活動



「畑かん営農チャンネル」による広報活動

Ⅵ 林 務

1. 現 況

本町の中央に位置する標高245mの大山は、亜熱帯樹林が繁茂し、水源涵養機能、山地災害防止機能、土壌保全機能、快適環境形成機能、保健・レクリエーション機能などの多面的な機能を有し、本町の豊かな生活を支えている。

本町の総面積は5,330haであり、森林面積は899haで総面積の16.8%を占めている。また、町有林は248haで森林面積の27.6%を占めている。森林面積のうち天然林が779haあり大山周辺以外は小規模に分散している状況である。一方、人工林は106haあり海岸付近の防風林がほとんどであるため、防風・防潮機能発揮が求められており、公益的機能の発揮のため適切に森林整備を推進していく必要がある。

近年、大山町有林内には枯れ松等の枯損木が多く点在しているため、道路への倒伏の危険のある枯損木について優先的に伐倒処理を行っている。また、混み合った樹木を間引き、健全な森林の育成に努めている。

また、有害鳥獣に関する現況については、町内に生息する鳥獣により237千円(令和6年度)の農作物被害が発生している。今後も猟友会による有害鳥獣捕獲を継続実施し、生息頭数減に努める。一方、猟友会員及び捕獲活動従事者の高齢化や減少が課題となっており、若年層へ狩猟免許取得を促す必要がある。

平成28年度に沖永良部島鳥獣被害防止対策広域連絡協議会を設立し、広域での農作物被害削減に努めている。

2. 振興方策

(1) 水源涵養機能

良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進し、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とするとともに、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図る。また、ダム等の利水施設上流部において、水源涵養の機能が十分に発揮されるよう保安林の指定及びその適切な管理を推進する。

(2) 山地災害防止機能・土壌保全機能

豊かな枝葉で雨水による土壌侵食を防ぎ、発達した根で土を捉える広葉樹の特徴をいかした施業を推進する。また、土砂の流出防備や防風、防潮などの機能が十分発揮されるよう保安林の指定や適切な管理、保全・整備を図る。

(3) 快適環境形成機能

地域の快適な生活環境を保全する観点から風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林を形成する。令和6年度は森林環境譲与税を活用し、大山野営場周辺の遊歩道案内看板を新設した。

(4) 保健・レクリエーション機能

大山野営場のロッジやキャンプ場及び大山植物公園、遊歩道などの景観維持管理に努め、保健休養機能を保ち、町民に憩いと学びの場を提供する。

(5) 有害鳥獣捕獲

知名町猟友会での助成内容や鳥獣被害対策実践事業での免許取得時講習会の費用助成を広報し、適正な有害鳥獣捕獲の実施が図られるように捕獲従事者の確保に努める。

3. 制限林(保安林)の種類別面積

単位：ha

水源 かん養	土砂流 出防備	土砂崩 壊防備	防風	潮害防備	保健	合計
150.44	7.97	6.77	14.04	7.16	(31.38)	186.38

(注) 表中の()書きの数値は制限林と重複する面積で外数である。

4. 公益的機能別施業森林の種類別面積

単位：ha

水源涵養機能 維持増進森林	山地災害防止・ 土壌保全機能 維持増進森林	快適環境 形成機能 維持増進森林	保健文化機能 維持増進森林	合計 (森林面積)
401.2	14.74	308.79	174.29	899.02

5. 林務関係事業実績(平成25年度～令和4年度)及び令和5年度予定

事業 年度	育成天然林 整備事業	森林環境税関係事業			松くい虫伐倒 駆除事業 (県営委託)
		未来につなぐ森 林づくり推進事 業	里山林総合対策事業		
			強度間伐	枯損木伐倒・除去	
平成25年	4.88 ha	0 ha	0 m³	68 m³	100 m³
平成26年	4.01 ha	0 ha	0 m³	50 m³	170 m³
平成27年	4.00 ha	0 ha	0 m³	50 m³	165 m³
平成28年	3.05 ha	1.98 ha	0 m³	50 m³	53 m³
平成29年	3.05 ha	3.02 ha	0 m³	0 m³	0 m³
平成30年	3.03 ha	3.28 ha	55 m³	0 m³	0 m³
令和元年	3.02 ha	3.02 ha	0 m³	0 m³	0 m³
令和2年	6.00 ha	0 ha	0 m³	0 m³	0 m³
令和3年	4.95 ha	0 ha	0 m³	0 m³	0 m³
令和4年	2.90 ha	0 ha	0 m³	0 m³	0 m³
令和5年	2.03 ha	2.03 ha	0 m³	0 m³	0 m³
令和6年	0.00 ha	0.00 ha	0 m³	0 m³	0 m³

6. 年度別有害鳥獣捕獲実績について

捕獲数(羽、頭)

鳥獣 年度	カラス	キジ	イノシシ
平成25年	515	209	44
平成26年	455	247	36
平成27年	343	133	49
平成28年	585	297	32
平成29年	466	300	27
平成30年	734	309	17
令和元年	718	176	39
令和2年	646	174	36
令和3年	851	193	8
令和4年	518	255	0
令和5年	736	221	1
令和6年	777	207	0

Ⅶ 農業委員会

1 概 況

農業委員会は、農業者の公的代表機関として、市町村に置かれる行政委員会であり、農地等利用の最適化の推進（①担い手への農地集積・集約化、②遊休農地の解消・活用、③新規参入の促進）をするため、各種業務を行っている。農地法や農業経営基盤強化促進法に基づく法令業務を推進するほか、認定農業者の育成と農地中間管理事業等を活用した農地の流動化を促進し、地域農業の持続的発展と農業者の地位向上を図る。

2 事業内容

- (1) 農地法に基づく許認可
- (2) 農地の監視活動の実施
- (3) 農地中間管理事業・農地売買等事業の推進
- (4) 農地移動適正化あっせん事業・農地利用権設定業務の推進
- (5) 農業者年金加入促進業務の実施
- (6) 農地台帳の管理
- (7) 農業者からの相談や農業者に対する情報提供活動等

3 事業実績

農地流動化の状況

区分 (年度)		年間移動総数		所有権移転				利用権設定			
				有償		無償		有償		無償	
		件数	面積 (a)	件数	面積 (a)	件数	面積 (a)	件数	面積 (a)	件数	面積 (a)
4	農	63	2,607	37	1,146	19	1,097	5	222	2	142
	基	216	14,945	5	807	0	0	134	9,960	77	4,178
	計	279	17,552	42	1,953	19	1,097	139	10,182	79	4,320
5	農	46	1,900	26	983	19	899	0	0	1	18
	基	335	27,444	10	603	0	0	203	13,521	122	13,320
	計	381	29,345	36	1,586	19	899	203	13,521	123	13,338
6	農	59	3,745	39	1,691	20	2,054	0	0	0	0
	基	130	7,272	12	542	0	0	85	4,768	33	1,962
	計	189	11,016	51	2,233	20	2,054	85	4,768	33	1,962

※ 農：農地法第3条
基：基盤強化促進法

農業者年金の推移

(単位：人)

年度	加入状況		受給状況	
	加入者 総数	新規 加入者	受給者 総数	新規 受給者
4	20	1	108	3
5	22	2	96	6
6	25	4	92	3

認定農業者への利用権設定状況

年度	認定 農業者数 (人)	集積 件数 (件)	集積 面積 (a)
4	183	105	6,747
5	183	121	15,872
6	186	57	1,517

農振地域の除外の状況

年度	農振地域			
	除外		用途変更	
	(件)	(a)	(件)	(a)
4	4	29	7	130
5	0	0	3	5.3
6	1	7	0	0

転用の状況

年度	転 用	
	件数	面積 (a)
4	9	145
5	4	35
6	3	8

農家戸数の状況

年度	農家			
	専業	第1種兼業	第2種兼業	計
4	462	90	175	727
5	462	97	177	736
6	457	97	177	731

農業従事者の状況

年度	男	女	計
4	825	547	1,372
5	824	548	1,372
6	823	544	1,367

Ⅷ 農林課所管事業

1 令和6年度事業実績

	事業名	事業内容	事業量	総事業費 (千円)
1	農業創出緊急支援事業 (推進事業)	①奄美農業の生産基盤を強化する取組み ②付加価値の高い農業生産の推進	・研修視察 ・鮮度保持装置の実証	773
2	農業創出緊急支援事業 (条件整備事業)	共同利用機械整備 ・ばれいしょ収穫機(1組合) ・ばれいしょ掘取り機(1組合) ・ばれいしょ選果設備一式(1団体) ・えだまめ選果設備一式(1組合)	各1台(1式)	136,971
3	産地パワーアップ事業	産地の収益力向上、単位収量当たりの販売額増加を目的に営農用機械等の導入支援を行う(3名) 営農用機械 ・ばれいしょ掘取り機(2名) ・トラクター(1名)	各1台	5,256
4	知名町畑地かんがい園芸 産地確立支援事業	営農用施設整備(K6N型ハウス) ・果樹	2棟 420㎡	2,068
5	特殊病害虫対策事業	侵入警戒業務、防除業務、啓発活動(ミバエ・カンキツグリーニング病等)、ミカンコミバエ緊急防除業務	ミバエトラップ調査40回・果実寄生調査2回・CG調査1回・ミカンギョウモ防除2回	1,865
6	食育・地産地消推進事業	①食育に関するアンケートの実施 ②各種イベントへの参加 ③知名町知産知消推進協議会の運営	一式	332
7	奄美群島農林水産物 輸送コスト支援事業	農林水産物及び加工品の出荷や、出荷する農林水産物の原材料などを移入する際の流通条件の不利性を軽減し、生産基盤の強化を図る(沖縄止まりを除く)	農林水産物55品目、加工品1市町村5品目、原材料等1市町村3品目	106,238
8	さとうきび機械導入等支援事業	管理作業機の導入により適期管理を推進する乗用管理機・肥料散布機	各1台	2,361
9	さとうきび機械導入等支援事業	管理作業機の導入により適期管理を推進する土壌表面開裂・浅耕反転中耕機(MRSC2G1)	1台	348
10	鳥獣被害対策実践事業	・カラス捕獲に対する助成金	215羽	43
11	畜産クラスター事業	機械導入支援(リース)を行う。(1名) ・マニユアスプレッダー	1台	1,286
12	知名町繁殖向上対策事業	分娩監視カメラや発情発見装置の導入に対し、一部助成する(2名) ・分娩カメラ(1名) ・牛温恵(1名)	各1台	643

13	知名町牛舎増築事業	密飼い対策及び増頭支援	1名	23,901
14	地域資源フル活用飼料増産対策事業	飼料作物の作付面積の拡大に要する種子購入費に対し、一部助成する	2名	51
15	第13回全国和牛能力共進会出品対策事業	第13回全国和牛能力共進会の出品に向けて、優良雌子牛を県内に保留・導入促進するための支援	2名	10
16	6次産業化推進事業	地域資源を活用した6次産業化の推進 ・知名町6次産業化推進協議会の設置 ・「知名町6次産業化推進計画」の策定 ・「6次産業化推進事業補助金」の実施	一式	250
17	農業次世代人材投資事業	①事業実施に係る事務、普及、指導活動 ②投資資金（経営開始型の交付） ※継続対象者5名	5名	6,450
18	新規栽培品目栽培支援事業	新規品目「えだまめ」の ・栽培資材の購入助成 ・機械（えだまめ選果設備）導入の助成	一式	2,348
19	知名町畜産飼料価格高騰対策給付金事業	飼料価格高騰に対し、畜産農家の経営安定を図るための給付金（セリ出荷20,000円/頭）	750頭	14,000
20	新規就農者育成総合対策事業	・経営開始資金支援（新規3名、継続5名）	8名	12,000
21	知名町定年帰農者等支援事業補助金	・島外で定年や早期退職等を迎え、島へUターンし農業経営を開始する50歳以上65歳以下の者に対し、資材等の購入のため年間750千円を最長2年間助成。	3名	2,250
22	化学肥料低減定着対策事業	緑肥作物の作付拡大支援の取組みとして、令和6年3月末日までに納品または購入した対象種子の販売価格の2分の1以内を支援。また、国内資源活用肥料の利用拡大支援の取組として令和6年3月末日まで納品した対象肥料の販売を行う事業者へ20kgあたり200円以内を支援金として交付した。	347名	3,277
23	花ひらくまち知名町新規花き生産支援事業	新規花き生産者へ種苗・球根購入費を助成	5戸	2,626

2 令和7年度 事業計画 (農林課)

	事業名	事業内容	事業量	総事業費 (千円)
1	農業創出緊急支援事業 (推進事業)	①奄美農業の生産基盤を強化する取組み ②付加価値の高い農業生産の推進 ③有機物の有効利用の促進	・研修視察 ・土壌診断	789
2	農業創出緊急支援事業 (条件整備事業)	共同利用機械整備 ばれいしょ収穫機(2組合)	各1台	15,180
3	知名町畑地かんがい園芸産地確 立支援事業	営農用施設整備(野菜、果樹、花き) K6N型ハウス	4棟 約1,000㎡	3,621
4	特殊病害虫対策事業	侵入警戒業務、防除業務、啓発活動(ミバエ・カ ンキツグリーンング病等)、ミカンコミバエ緊 急防除業務	ミバエトラップ調査 39回・果実寄生 調査2回・CG調 査1回・ミカンジ ラミ防除2回	1,865
5	食育・地産地消推進事業	①食育に関するアンケートの実施 ②各種イベントへの参加 ③知名町知産知消推進協議会の運営	一式	2,523
6	奄美群島農林水産物 輸送コスト支援事業	農林水産物及び加工品の出荷や、出荷する農 林水産物の原材料などを移入する際の流通条 件の不利性を軽減し、生産基盤の強化を図る (沖縄止まり含む)	農林水産物55 品目、加工品1 市町村5品目、 原材料等1市 町村5品目	195,556
7	さとうきび機械導入等支援事業	管理作業機の導入により適期管理を推進する 株揃機(MK-3)	1台	687
8	鳥獣被害対策実践事業	・カラス捕獲に対する助成金	340羽	68
9	畜産クラスター事業	機械導入支援(リース:1名) ・発情発見装置	1台	880
10	知名町繁殖向上対策事業	飼養管理に係る設備機器の導入及び、受精卵 の移植を行う費用に対し、一部助成	8件	800
11	地域資源フル活用飼料増産対 策事業	飼料作物の作付面積の拡大に要する種子購 入費に対し、一部助成	3名	66
12	第13回全国和牛能力共進会出 品対策事業	第13回全国和牛能力共進会の出品に向け て、優良雌子牛を県内に保留・導入促進す るための支援	2名	10
13	知名町牛舎増築事業	密飼い対策及び増頭支援	1名	1,000
14	知名町優良雌牛導入支援事業	高齢及び産次成績の悪い繁殖雌牛を優良 繁殖雌牛に更新(または導入)する場合、奨 励金を交付する	35頭	3,500
15	知名町伴走型商品開発及び販売 戦略支援アドバイザー事業	商品開発を行う事業者の伴走支援、町内事業 者の経営改善支援 ふるさと納税の促進に係る支援等	一式	3,792

16	農業次世代人材投資事業	①事業実施に係る事務、普及、指導活動 ②投資資金(経営開始型の交付) ※継続対象者4名	4名	3,450
17	新規就農者育成総合対策事業	・経営開始資金支援 ※継続対象者8名 新規予定者1名	経営開始資金 支援 9名	12,071
18	知名町定年帰農者等支援事業 補助金	・島外で定年や早期退職等を迎え、島へU ターンし農業経営を開始する50歳以上65 歳以下の者に対し、資材等の購入のため年 間750千円を最長2年間助成。	3名	2,250
19	新規栽培品目栽培支援事業	新規品目「えだまめ」の栽培資材の購入助成 等	一式	1,653
20	花ひらくまち知名町新規花き 生産支援事業	新規花き生産者又は現在花き生産者で別品 目の生産を開始する方へ種苗・球根購入費 を助成	6戸	3,600
21	中山間地農業ルネッサンス推 進事業(元気な地域創出モデル 支援)	シマ桑ブランディング・販売力強化及びえら ぶ特産品加工場の持続的な運営体制の構 築 (1)販売力の向上及び販路開拓・拡大 (2)持続的な運営体制の構築	1式	7,117

Ⅸ 令和7年度耕地課所管・農業農村整備事業計画

- 1 生産基盤の整備、農業経営の規模拡大、担い手農家の育成等を推進して高品質・高生産農業の確立による農家経営の安定に資するため農業農村整備事業を実施する。

2 令和7年度計画

令和7年4月時点

	事業名	地区名	事業費 (千円)		工事内容	実施年度
1	国営かんがい排水	沖永良部	303,000	全体 R7	かんがい排水事業一式 1,497ha 取水設備整備工事(ポンプ更新等) 周辺整備工事(制水弁設置、管水路移設、舗装等)	H19～R7
2	県営畑地帯総合整備 (担い手育成型)	第二田皆	210,000	全体 R7	区画整理 68.1ha 畑かん施設 66.7ha 農道 540m 区画整理 14.2ha、集水池一式、 換地業務一式	H29～R9
3	水利施設等保全高度化 (担い手育成型)	知名南西部	132,900	全体 R7	区画整理 38.2ha 畑かん施設 38.3ha 区画整理 3.3ha 畑かん測量設計業務一式	H31～R10
4	水利施設等保全高度化 (担い手育成型)	正名	51,300	全体 R7	畑かん施設 138.7ha 農道 10,442.5m 農道工 700m 畑かん一式	H26～R8
5	水利施設等保全高度化 (担い手育成型)	田皆・矢護仁屋	127,800	全体 R7	畑かん施設 149.7ha 農道 4,312.3m 畑地かんがい施設工事 10.0ha (末端散水施設 2.0ha)	H27～R8
6	水利施設等保全高度化 (担い手育成型)	瀬利覚	51,300	全体 R7	畑かん施設 74.0ha 農道 925.0m 畑かん施設 1.5ha	H27～R8
7	水利施設等保全高度化 (担い手支援型)	山田	19,800	全体 R7	農道 2,870m 土層改良 4.6ha 暗渠排水 0.9ha 農道 286.0m	R2～R7
8	水利施設等保全高度化 (担い手支援型)	知名西部	34,500	全体 R7	農道 6,240m 土層改良 28.6ha 農道 650.0m 土層改良 1.3ha	R2～R8
9	県営ため池整備	知名	39,000	全体 R7	ため池改修 5カ所 ため池改修 1カ所(大山池)	H28～R8
10	県営中山間地域 総合整備	知名	50,100	全体 R7	畑かん施設 19.9ha 排水路 1,148.0m 農道 7,448.0m 集落道 279.0m 畑かん 一式(奥ため池) 農道 100.0m(瀬利覚農道)	H29～R9
11	多面的機能支払交付金	認定対象区域	98,167	全体	農地維持・資源向上支払 1,885ha 資源向上支払(長寿命化) 1,885ha	R3～R7
12	水利施設等保全高度化 (担い手支援型)	知名・屋子母	150,000	全体 R7	畑かん施設 22.2ha 農道 400.0m 支線配水路工 一式	R5～R10
13	農業水路等長寿命化・ 防災減災	余多	44,000	全体 R7	パイプライン更新 920.0m パイプライン更新 200.0m	R6～R8
14	農村環境計画策定	知名	6,000	全体 R7	農村環境計画策定 一式 農村環境計画策定 一式	R7～R8
15	ため池評価	沖永良部7	10,500	全体	豪雨耐性評価 (余多貯水池・第一住吉集水池)	R7
16	ため池実施計画	竿津池	13,500	全体	防災・減災対策事業計画策定	R7

X その他参考資料

1 補助事業等によるハウスの導入状況(花き・果樹・野菜) (単位:㎡)

年度	昭和56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年
面積	12,468	5,589	29,685	25,606	15,490	6,234	1,000	2,850

年度	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
面積	3,000	46,829	56,096	34,440	42,096	31,784	23,405	30,143

年度	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
面積	29,526	20,400	16,540	7,650	16,200	11,106	8,460	11,634

年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
面積	12,192	25,842	8,532	6,744	11,508	4,224	1,920	2,784

年度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
面積	4,422	3,108	1,092	1,080	8,028	396	678	2,730

年度	3年	4年	5年	6年				
面積	2,472	2,466	882	420				

※導入は、奄美農業創出支援事業。但し、平成21年度については、戦略的畑地農業振興支援事業も含まれる。

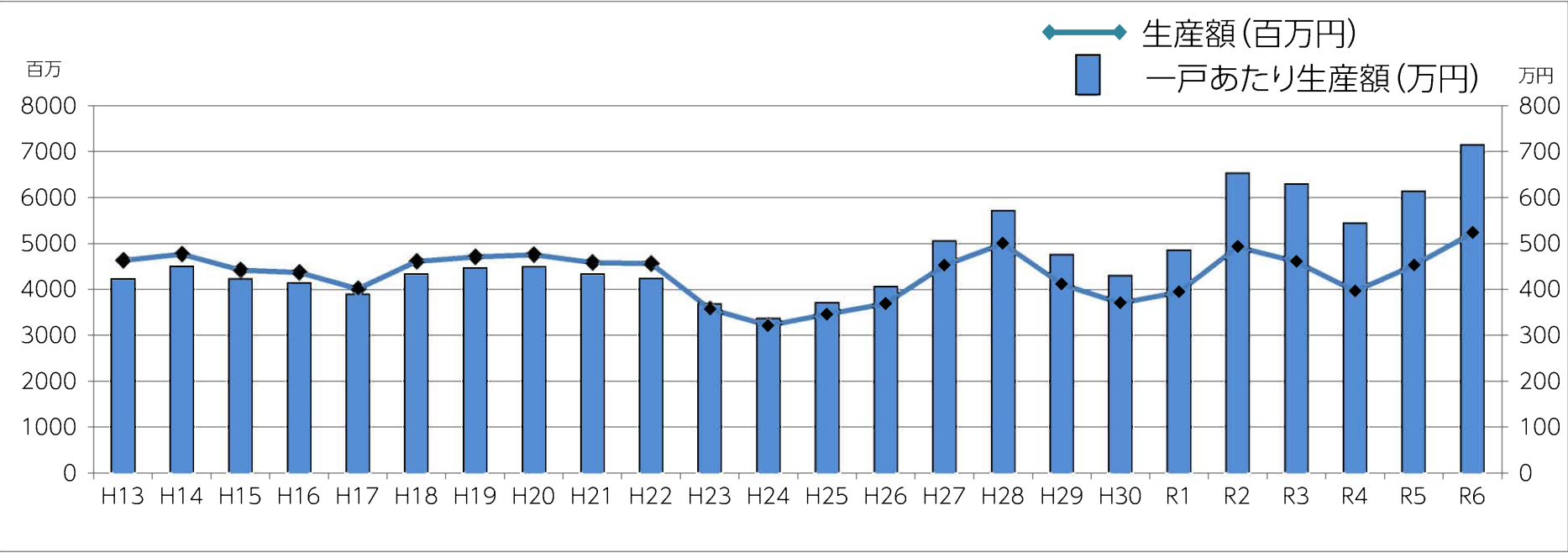
※平成26年度～平成30年度の導入は、「農業創出緊急支援事業」による。

※平成25年度から町単事業(畑地かんがい)も含む。

2 知名町振興作物一覧表

区分	対 象 品 目		
野菜等	・かぼちゃ ・いんげん ・ばれいしょ ・ハーブ類	・にがうり ・実えんどう ・さといも ・おくら	・スイートコーン ・スナップエンドウ ・ニンニク ・えだまめ
花 き	・キク ・グラジオラス ・コチョウラン	・ユリ ・トルコギキョウ	・オリエンタルユリ ・ソリダゴ
果 樹	・中晩柑類(タンカン、ポンカン) ・マンゴー	・パパイヤ	・バナナ ・パッションフルーツ

3 農業生産額の推移



43

	(単位:千円)									
	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
農業生産額	4,637,339	4,776,889	4,426,264	4,377,662	4,017,985	4,613,194	4,713,355	4,759,674	4,593,628	4,567,842
農家戸数	1,096戸	1,060戸	1,044戸	1,057戸	1,030戸	1,064戸	1,055戸	1,060戸	1,060戸	1,077戸
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
農業生産額	3,578,844	3,220,830	3,466,100	3,696,053	4,529,249	5,003,368	4,119,452	3,708,223	3,945,885	4,931,161
農家戸数	971戸	953戸	933戸	908戸	894戸	874戸	865戸	860戸	812戸	753戸
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年
農業生産額	4,598,374	3,949,875	4,525,770	5,235,143						
農家戸数	731戸	727戸	736戸	731戸						



令和7年11月発行：知名町農林課
TEL:0997-84-3164
FAX:0997-93-5176